令 和 6 年 度

都城市歳入歳出決算審査意見書

都城市監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項の規定により、令和６年度都城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について審査した結果、次のとおり、意見を付する。

令和７年８月５日

都城市監査委員　新井　　克美

都城市監査委員　上之園　　誠

都城市監査委員　江内谷　満義

目　　次

ページ

第１　審査の種類 …… 1
第２　審査の対象 …… 1
第３　審査の期間 …… 1
第４　審査の主眼及び方法 …… 1
第５　審査の結果 …… 2
第６　決算の概要 …… 2
第７　審査意見 …… 6
　１　一般会計 …… 6
　２　特別会計 …… 13
　３　収入未済額等 …… 13
　４　不納欠損 …… 15
　５　市債残高 …… 15
　６　基金 …… 16
　７　財政指標 …… 16

第８　審査の概要 …… 18
　１　一般会計 …… 18
　（１）概況 …… 18
　（２）歳入 …… 18
　（３）歳出 …… 40
　２　特別会計 …… 52
　（１）国民健康保険特別会計（事業勘定） …… 52
　（２）国民健康保険特別会計（診療施設勘定） …… 56
　（３）後期高齢者医療特別会計 …… 59
　（４）公設地方卸売市場事業特別会計 …… 63
　（５）整備墓地特別会計 …… 66
　（６）工業用地造成事業特別会計 …… 69
　（７）介護保険特別会計 …… 71
　（８）電気事業特別会計 …… 77
　３　実質収支に関する調書 …… 80
　４　財産に関する調書 …… 81

ページ

決算審査資料

第１表　一般会計款別歳入一覧表　…… 91
第２表　一般会計款別歳出一覧表　…… 93
第３表　市税収入状況　…… 95
第４表　一般会計歳出款・節別決算額表　…… 97
第５表　一般会計収入未済額・不納欠損額一覧表　…… 101
第６表　特別会計収入未済額・不納欠損額一覧表　…… 105

凡　　例

1　千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。この結果、差額又は合計金額が一致しない場合がある。

2　百分率は、原則として％の小数点以下第２位を四捨五入したものである。この結果、合計が 100.0％にならない場合がある。

3　符号等の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」‥‥ 該当数字はあるが、単位未満のもの
「 － 」‥‥ 該当数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
「 △ 」‥‥ マイナス
「 皆増 」‥‥ 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
「 皆減 」‥‥ 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
「ポイント」‥‥ ％で表された数値の差

令和６年度決算審査意見

第１　審査の種類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「自治法」という。）第 233 条第２項に基づく決算審査

第２　審査の対象

令和６年度　一般会計歳入歳出決算
同　特別会計歳入歳出決算
①国民健康保険特別会計（事業勘定）
②国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
③後期高齢者医療特別会計
④公設地方卸売市場事業特別会計
⑤整備墓地特別会計
⑥工業用地造成事業特別会計
⑦介護保険特別会計
⑧電気事業特別会計
同　一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同　一般会計・特別会計実質収支に関する調書
同　財産に関する調書

第３　審査の期間

令和７年７月８日から同年８月５日まで

第４　審査の主眼及び方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第１号）に基づき、審査した。

審査に当たっては、①一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠しているか、②その内容を適正に表示しているか、③予算の執行又は事業の経営が適正に行われているか、④効果的、効率的かつ経済的に行われているかなどに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、年度別の推移を踏まえ、関係部局からの説明を聴取するなどの方法により、実施した。

第５　審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、これらの計数について関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第６　決算の概要

１　決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

一般会計の決算額は、歳入 1,386 億 6,514 万６千円、歳出 1,352 億 5,531 万８千円である。

特別会計（８会計）の決算額は、歳入 403 億 4,836 万４千円、歳出 398 億 8,379 万２千円である。

歳入歳出決算の状況　　（単位：千円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額（形式収支）
一般会計	143,607,018	138,665,146	135,255,318	3,409,828
特別会計	40,808,185	40,348,364	39,883,792	464,572
合　計	184,415,203	179,013,510	175,139,110	3,874,400

２　決算収支の状況

一般会計及び各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）34 億 982 万８千円から、翌年度繰越財源 18 億 4,555 万６千円を控除した実質収支は、15 億 6,427 万２千円の黒字である。

特別会計の決算額のうち、形式収支が黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、整備墓地、工業用地造成事業及び介護保険の５会計である。また、実質収支で黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、整備墓地及び介護保険の４会計である。

決　　算　　収

区　　分	歳　入 A	歳　出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A－B)
一　般　会　計	138,665,146	135,255,318	3,409,828
特　別　会　計	40,348,364	39,883,792	464,572
国民健康保険(事業勘定)	18,654,274	18,646,885	7,389
国民健康保険(診療施設勘定)	26,286	26,286	0
後期高齢者医療	2,507,997	2,494,685	13,312
公設地方卸売市場事業	34,679	34,679	0
整備墓地	23,981	22,729	1,252
工業用地造成事業	799,866	799,748	118
介護保険	18,228,653	17,786,152	442,501
電気事業	72,628	72,628	0
合　　計	179,013,510	175,139,110	3,874,400

支　　状　　況　　（単位：千円）

翌年度繰越財源				実質収支
継続費逓次繰越額 D	繰越明許費繰越額 E	事故繰越し繰越額 F	計 G(D+E+F)	H(C−G)
169,872	1,670,080	5,604	1,845,556	1,564,272
118	0	0	118	464,454
0	0	0	0	7,389
0	0	0	0	0
0	0	0	0	13,312
0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,252
118	0	0	118	0
0	0	0	0	442,501
0	0	0	0	0
169,990	1,670,080	5,604	1,845,674	2,028,726

３　市債の状況

（１）総額

一般会計及び各特別会計の市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は、648億1,725万円で、前年度と比較すると10億4,348万6千円（1.6%）減少している。本年度は、70億134万5千円の償還を行い、59億5,785万9千円の新規借入れを行った。

なお、本年度の市債の償還利子は、一般会計が1億6,320万9千円（48ページ参照）、特別会計が147万7千円（65、67、70、78ページ参照）で、合計1億6,468万6千円となっている。

（２）一般会計

一般会計における市債の本年度末現在高は、632億4,919万8千円で、前年度と比較すると16億8,392万2千円（2.6%）減少している。一般会計の借入額は、52億5,575万9千円で、前年度と比較すると13億996万8千円（33.2%）増加している。

本年度の借入れの主なものは、運動公園整備事業債（都城運動公園防災施設整備事業等分）19億4,020万円（一般会計本年度借入額の36.9%）、緊急自然災害防止対策事業債（排水ポンプ整備事業分）4億6,450万円（同8.8%）及び地域活性化事業債（都城市郡医師会心臓・脳血管センター整備支援事業分）3億4,310万円（同6.5%）である。

（３）特別会計

特別会計における市債の本年度末現在高は、15億6,805万2千円で、前年度と比較すると6億4,043万6千円（69.0%）増加している。特別会計の借入額は、7億210万円で、前年度と比較すると6億8,660万円（4,429.7%）増加している。

特別会計における本年度の借入れは、工業用地造成事業債（工業用地造成事業特別会計）のみである。

市債の年度末現在高の状況　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度末現在高 A	償還元金 B	令和6年度借入額 C	令和6年度末現在高 D(A－B＋C)
一　般　会　計	64,933,120	6,939,681	5,255,759	63,249,198
特　別　会　計	927,616	61,664	702,100	1,568,052
公設地方卸売市場事業	412,810	24,110	0	388,700
整　備　墓　地	44,856	13,322	0	31,534
工業用地造成事業	148,000	0	702,100	850,100
電　気　事　業	321,950	24,232	0	297,718
合　　計	65,860,736	7,001,345	5,957,859	64,817,250

第７　審査意見

１　一般会計

本項（１　一般会計）においては、普通会計決算ベースの数値によった。普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計に整備墓地特別会計を加え、かつ、これら二つの会計間の繰入・繰出金等の重複額を減じたものである。

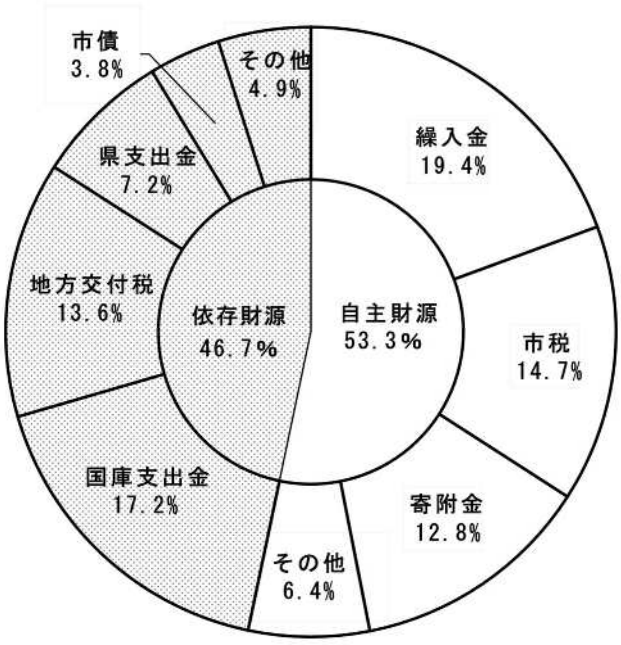
令和６年度の普通会計決算額は、歳入総額が 1,381 億 1,666 万２千円、歳出総額が 1,347 億 558 万２千円である。前年度と比較すると、歳入が 49 億 7,636 万２千円（3.7%）、歳出が 47 億 1,720 万４千円（3.6%）それぞれ増加している。

（１）歳入について

ア　自主財源及び依存財源

地方自治体の財源は、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）と、依存財源（国及び県の基準に基づいて交付がされる財源、市債等）に区分される。

図１　歳入決算の概要



（ア）自主財源

歳入総額 1,381 億 1,666 万２千円のうち、自主財源は、735 億 6,485 万８千円で、歳入総額に対する比率（自主財源比率）は 53.3%（図１参照）である。令和４年度以降、自主財源が依存財源を上回っている。

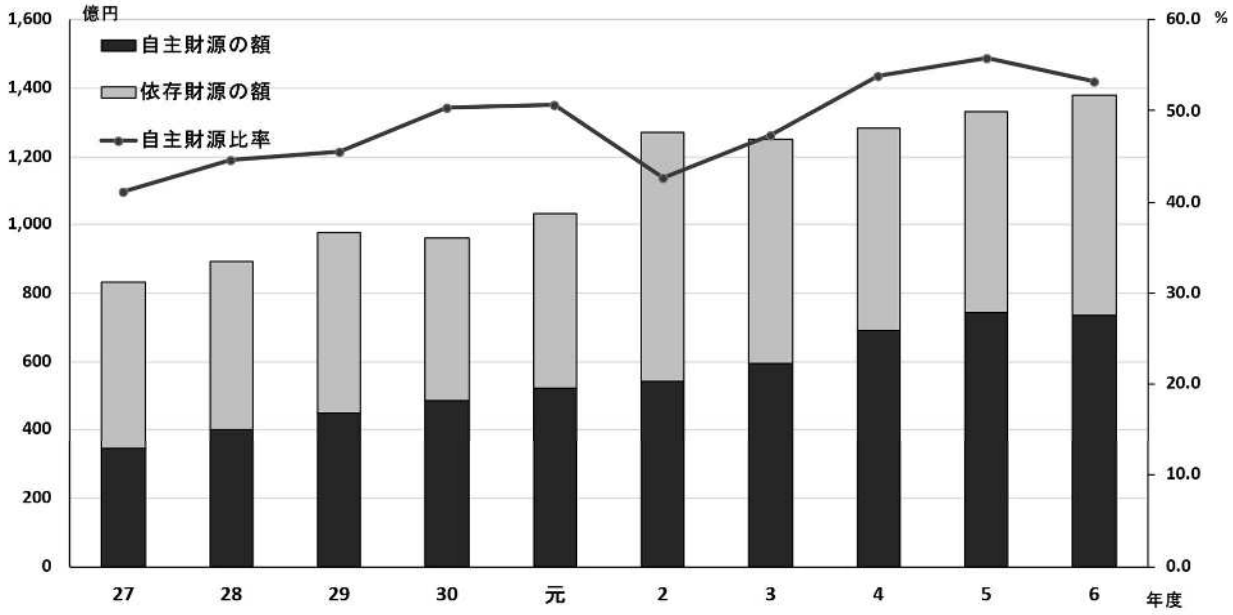
自主財源の「額」は７億 3,708 万円（1.0%）減少し、また、「比率」は 2.5 ポイント減少している。過去 10 年間の推移は図２のとおりである。

なお、令和５年度（前年度）における本市の自主財源比率は 55.8%のところ、県内９市の自主財源比率の平均は 40.6%であった（宮崎県市町村財政概況・第 28 表自主財源比率の推移）。

（イ）依存財源

依存財源は、645 億 5,180 万４千円で、歳入総額に対する比率（依存財源比率）は 46.7%（図１参照）である。

図２　自主財源比率等の推移（普通会計）



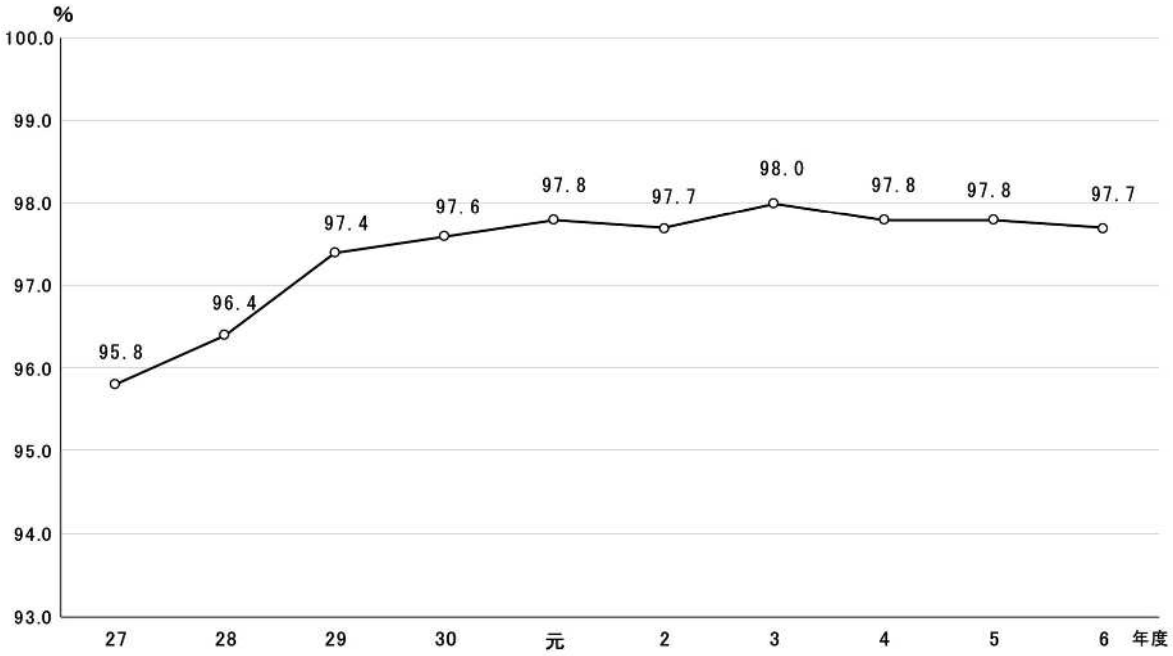
イ　市税（自主財源）

「市税」とは、市内に住所又は居所を置く個人・法人又は市内に資産を有する市外の者等に賦課される税で、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、市たばこ税等をいう。

市税は、203 億 687 万 8 千円で、前年度と比較すると４億 2,968 万３千円（2.1%）減少している。この減少は、主に、定額減税（定額による個人住民税（所得割）額の特別控除）の影響によるものである。

市税の収入率は、97.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。また、過去 10 年間の収入率は、図３のとおりである。

図３　市税収入率の推移



ウ　寄附金（自主財源）

（ア）寄附金

寄附金は、177億1,958万４千円で、前年度と比較すると17億1,470万２千円(8.8%)減少している。寄附金のほとんどは、ふるさと応援寄附金である。

寄附金の過去10年間の推移は、図４のとおりである。

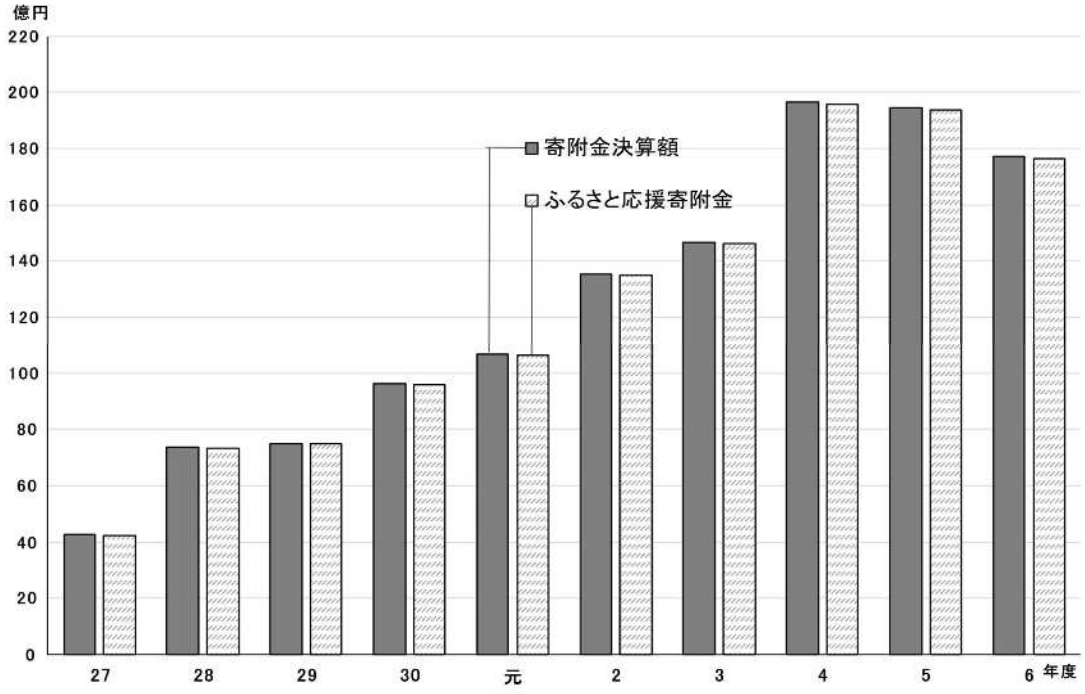
（イ）ふるさと応援寄附金

ふるさと応援寄附金は、862,616件、176億3,550万９千円（寄附金の99.5%）であり、前年度と比較すると150,175件（14.8%）、17億4,637万５千円（9.0%）減少した。

なお、本市における「ふるさと納税の募集に要した費用」は、87億4,073万８千円であり、ふるさと応援寄附金に占める費用の割合は49.4%であった。そして、都城市民による他の自治体へのふるさと納税に伴う市民税への影響額（控除額）は２億6,062万８千円であった。

また、総務省の「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和7年度実施）」（令和7年7月31日）によると、本市における「ふるさと納税受入額」は176億9,207万４千円（寄附件数862,624件）で、全国第４位であった。

図４　寄附金の推移



エ　繰入金（自主財源）

「繰入金」とは、他会計又は基金から一般会計へ移動する資金をいう。

繰入金は、268 億 1,565 万８千円で、その主なものは、ふるさと応援基金繰入金 193 億 8,212 万１千円(繰入金の 72.3%)及び地方創生基金繰入金 39 億 9,379 万４千円(同 14.9%)である。

繰入金は、前年度と比較すると 33 億 2,592 万５千円（14.2%）増加している。これは、主に、移住・定住推進事業等に係る地方創生基金繰入金 16 億 2,155 万８千円（対前年度比 68.4%)、減債基金繰入金９億 9,735 万７千円（同 37,735.8%）及び公共施設整備等基金繰入金７億 1,394 万５千円（同 350.7%）の増加によるものである。

オ　地方交付税（依存財源）

「地方交付税」とは、地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

地方交付税は、187 億 5,223 万６千円で、前年度と比較すると８億 6,237 万７千円(4.8%)増加している。

カ　国庫支出金（依存財源）

「国庫支出金」とは、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等をいう。

国庫支出金は、236 億 8,778 万３千円で、前年度と比較すると 24 億 3,947 万１千円(11.5%)増加している。増減の主なものは、後掲「増減の大きい国庫支出金」(34 ページ）のとおりである。

キ　市債（依存財源）

「市債」とは、建設事業等の財源とするための長期借入金（一会計年度を超えるもの）をいい、年度間の負担の公平性の確保等を図るものである。

市債は、52 億 5,575 万９千円で、前年度と比較すると 13 億 996 万８千円（33.2%）増加している。

なお、過去 10 年間の市債残高の推移は、図 11（16 ページ）のとおりである。

（２）歳出について

歳出を性質別に見ると、義務的経費、投資的経費及び一般行政経費に区分することができる（図５参照）。

ア　義務的経費

「義務的経費」とは、支出することが制度的に義務付けられている経費をいう。

義務的経費は、516 億 6,548 万７千円（構成比 38.4%）で、前年度と比較すると 41 億 5,381 万９千円（8.7%）増加している。これは、主に、扶助費 25 億 5,294 万４千円（対前年度比 9.1%）の増加によるものである。

（ア）人件費

人件費は、139 億 126 万１千円で、前年度と比較すると 18 億 7,798 万３千円（15.6%）増加している。これは、定年延長に関する退職手当、人事院勧告に準拠した職員給料の改定等により増加したためである。

なお、人件費・職員数の過去 10 年間の推移は、図６のとおりである。

図５　歳出決算の概要

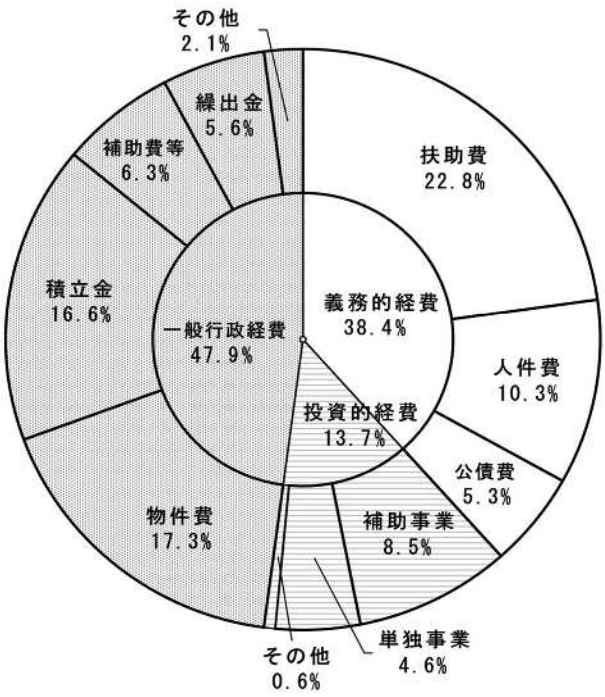
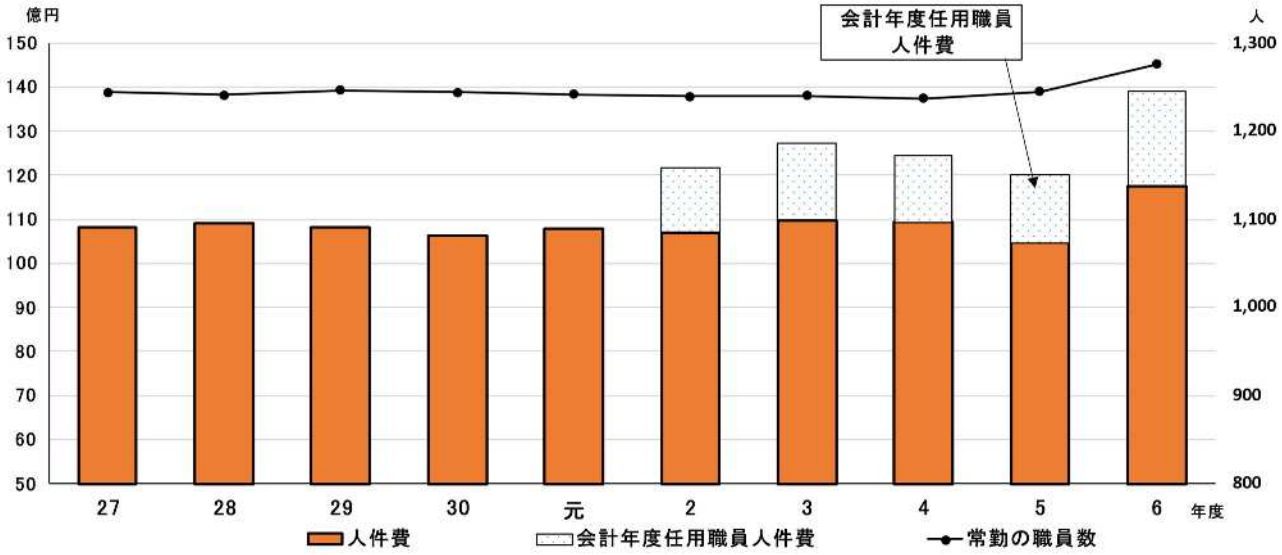


図６　人件費・職員数の推移



※１　本図での職員数は、地方公務員給与実態調査（総務省）の数値を参照している。

※２　令和２年度から人件費が増加しているのは、これまで物件費として分類されていた非常勤職員及び臨時職員の賃金が会計年度任用職員の給与として人件費に分類されたことによる。

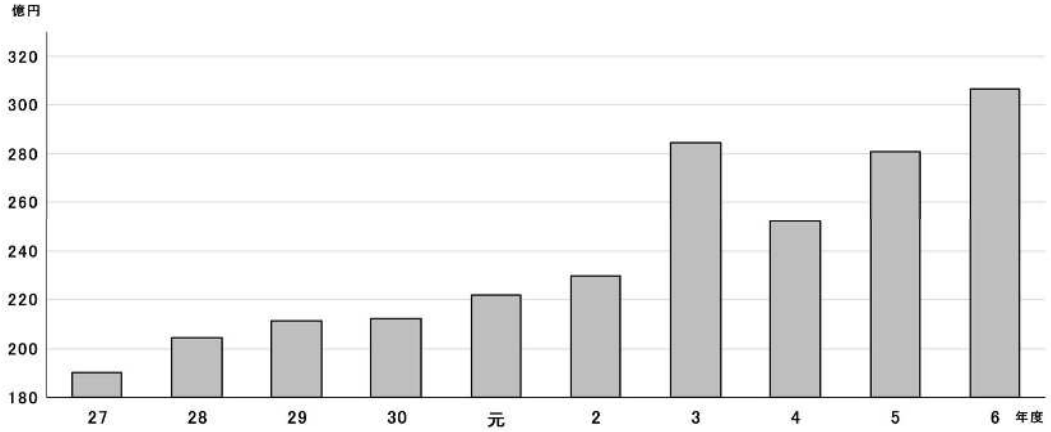
（イ）扶助費

「扶助費」とは、社会保障の一環として、高齢者、児童、障がい者等に対して行っているさまざまな扶助（援助）に要する経費をいう。

扶助費は、306億4,792万7千円で、前年度と比較すると25億5,294万4千円(9.1%)増加している。これは、主に、施設型給付費（認定こども園）14億8,512万3千円（対前年度比21.2%）及び物価高騰対策追加給付金7億4,726万円（皆増）が増加したためである。

なお、扶助費の過去10年間の推移は、図7のとおりである。

図7　扶助費の推移



※本図での扶助費は、現金又は物品の別を問わず、被扶助者に対して支給されたものの決算額を計上している。

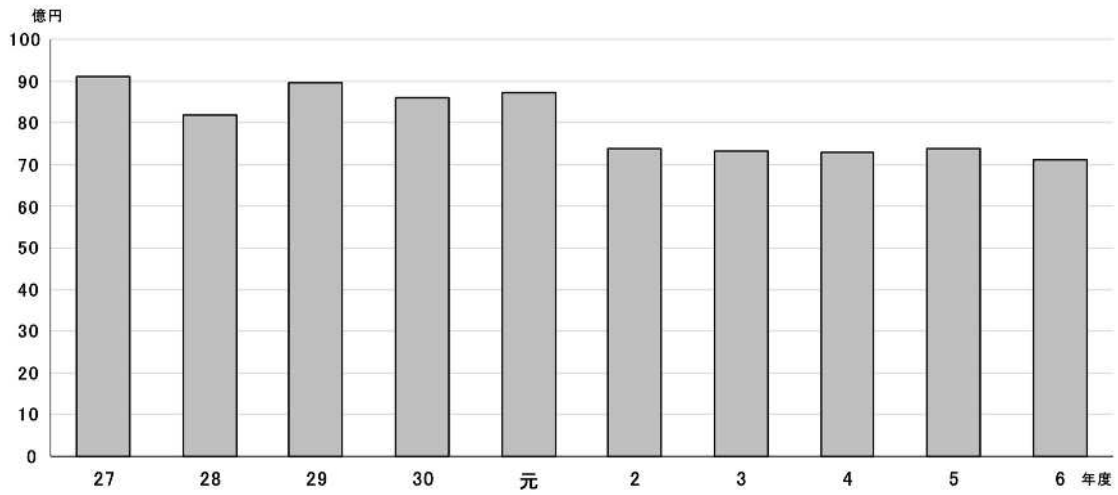
（ウ）公債費

「公債費」とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還に要する経費をいう。

公債費は、71億1,629万9千円で、前年度と比較すると2億7,710万8千円（3.7%）減少している。

なお、公債費の過去10年間の推移は、図8のとおりである。

図8　公債費の推移



イ　投資的経費

「投資的経費」とは、社会資本の整備に要する経費をいう。

投資的経費は、184 億 9,139 万９千円（構成比 13.7%）で、前年度と比較すると 38 億 3,123 万９千円（26.1%）増加している。

これは、主に、都城運動公園防災施設整備事業 20 億 2,806 万９千円（対前年度比 765.6%）及び山之口運動公園整備事業 13 億 242 万３千円（同 74.7%）が増加したためである。

ウ　一般行政経費

「一般行政経費」とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費をいう。

一般行政経費は、645 億 4,869 万６千円（構成比 47.9%）で、前年度と比較すると 32 億 6,785 万４千円（4.8%）減少している。

（ア）物件費

「物件費」とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費をいう。具体的には、備品購入費、委託料等がある。

物件費は、233 億 290 万６千円で、前年度と比較すると 16 億 2,284 万１千円（6.5%）減少している。

これは、主に、物価高騰対策！暮らし応援券事業８億 8,850 万７千円が増加（皆増）したものの、都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業（第４弾）21 億 764 万２千円が減少（皆減）したためである。

（イ）維持補修費

「維持補修費」とは、地方公共団体が管理する公共用施設（道路、公園等を含む。）等を維持するための補修等の経費をいう。

維持補修費は、７億 7,312 万３千円で、前年度と比較すると 2,256 万５千円（2.8%）減少している。

（ウ）補助費等

「補助費等」とは、各種団体等に対する助成金、負担金等をいう。報償費、役務費、負担金補助及び交付金等がある。

補助費等は、84 億 9,769 万９千円で、前年度と比較すると 17 億 4,828 万８千円（25.9%）増加している。これは、主に、移住・定住推進事業 20 億 4,192 万１千円（対前年度比 171.6%）が増加したためである。

なお、本年度における移住応援給付金の支給額は、32 億 2,880 万円（支給件数：1,181 世帯・2,949 人）であった。

（エ）繰出金

「繰出金」とは、一般会計から他会計へ移動する資金をいう。

繰出金は、75 億 2,613 万６千円で、前年度と比較すると 6,531 万８千円（0.9%）増加している。これは、主に、工業用地造成事業特別会計繰出金 7,998 万８千円（対前年度比 94.8%）が減少したものの、後期高齢者医療費療養給付費 7,496 万円（同 3.8%）及び後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定）5,912 万２千円（同 9.0%）が増加したためである。

（オ）積立金

「積立金」とは、自治法第 241 条第１項に基づき特定の目的のために積み立てる資金

をいう。

積立金は、224億1,465万9千円で、前年度と比較すると33億6,774万7千円(13.1%)減少している。これは、主に、ふるさと応援基金積立金17億4,151万3千円（対前年度比9.0%)、財政調整基金積立金7億8,809万9千円（同38.2%）及び公共施設整備等基金積立金6億9,904万8千円（同99.1%）が減少したためである。

2　特別会計

（1）特別会計の決算

特別会計は全体で8会計であり、この決算収支状況は3ページのとおりである。

特別会計決算額の合計は、歳入総額が403億4,836万4千円、歳出総額が398億8,379万2千円である。これを前年度と比較すると、歳入が3億7,955万1千円（0.9%)、歳出が4億6,460万3千円（1.2%）それぞれ増加している。

（2）繰入金

一般会計から繰入金があるのは、8会計中6会計である。

国民健康保険(診療施設勘定)は、一般会計からの繰入れのほか、国民健康保険(事業勘定)からも繰り入れている。

各特別会計の繰入金の状況は、次表のとおりである。

特別会計繰入金の状況　（単位：千円）

区　分	歳入決算額	繰入金		
		一般会計	他会計	基金
国民健康保険（事業勘定）	18,654,274	1,665,917	0	64,583
国民健康保険（診療施設勘定）	26,286	12,289	8,025	0
後期高齢者医療	2,507,997	802,687	0	0
公設地方卸売市場事業	34,679	33,138	0	0
整備墓地	23,981	0	0	0
工業用地造成事業	799,866	4,430	0	0
介護保険	18,228,653	2,830,130	0	3,197
電気事業	72,628	0	0	0
合　計	40,348,364	5,348,591	8,025	67,780

3　収入未済額等

（1）一般会計の収入未済額

一般会計の収入未済額は、9億6,970万8千円で、その主なものは、市税4億6,513万4千円（一般会計収入未済額の48.0%）である（決算審査資料第5表（101ページ）参照)。

収入未済額を前年度と比較すると、6,113万4千円（6.7%）増加している。

（2）特別会計の収入未済額

特別会計全体の収入未済額は、7億568万1千円で、その主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）5億6,949万3千円（特別会計全体の収入未済額の80.7%）及び介護保険特別会計1億2,499万8千円（同17.7%）である（決算審査資料第6表（105ページ）参照)。

収入未済額（特別会計全体）を前年度と比較すると、1,697万2千円（2.3%）減少してい

る。

（３）収入未済額の推移

ア　一般会計

過去 10 年間の収入未済額の推移は、図９のとおりである。本年度は、前年度と比較すると 6,113 万４千円（6.7%）増加している。これは、主に、移住施策に係る給付金の返還金 4,550 万６千円（4,550.6%）の増加によるものである。

次に、収入未済額の 48.0%を占めている市税の収入未済額について、過去 10 年間の推移を見てみると、ここ数年は横ばいの状況である（図 10 参照）。

イ　特別会計

過去 10 年間の収入未済額の推移は、減少が続いている（図９参照）。平成 29 年度に大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計に移行したことによるものである。

次に、収入未済額の 80.7%を占めている国民健康保険税の収入未済額について、過去 10 年間の推移を見てみると、おおむね減少している（図 10 参照）。

図９　収入未済額の推移

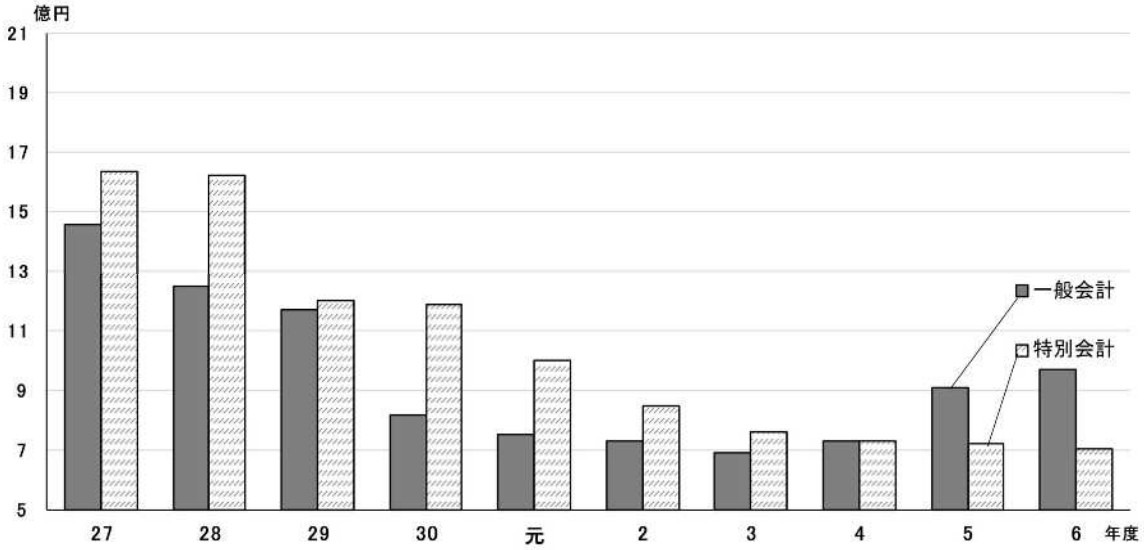
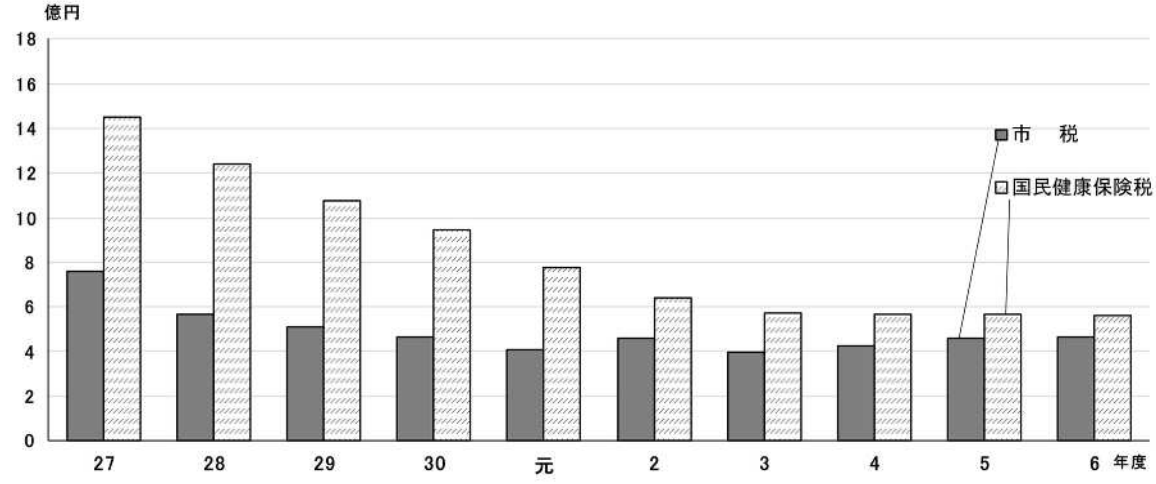


図 10　市税及び国民健康保険税の収入未済額の推移



ウ　収納対策

収納対策は、歳入の確保による財政基盤強化の観点のみならず、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要である。

強制徴収公債権の収入未済金については、法令の規定に沿った滞納処分による手続の励行が求められる。

非強制徴収債権に係る収入未済金については、催告等により滞納者の自主的納付を促す一方、資力があるにもかかわらず納付につながらない滞納者に対しては、必要に応じて、法的措置を含めた積極的な債権回収が求められる。

４　不納欠損

（１）一般会計

一般会計の不納欠損額は、2,089 万３千円で、前年度と比較すると 232 万１千円（12.5%）増加している。

ちなみに、不納欠損額を一般会計歳入総額と比較してみると、その割合は 0.02%となっている。

（２）特別会計

特別会計全体の不納欠損額は、5,097 万７千円で、前年度と比較すると 2,014 万４千円（65.3%）増加している。

なお、各特別会計の不納欠損の状況は、決算審査資料第６表（105 ページ）のとおりである。

（３）債権の管理

債権の管理に当たっては、関係法令並びに都城市債権管理条例（平成 28 年条例第 44 号）及び同条例施行規則（平成 28 年規則第 54 号）に基づき、滞納者の資力・生活状況等に配慮しつつ、強制執行、徴収停止等の手続を念頭に置いて、適切な処理が求められる。

一方、徴収することができない、あるいは徴収しないことがやむを得ないと認められる者については、上記規定に基づき、債権の放棄、不納欠損の処理を行う必要がある。

なお、債権の管理については、特に消滅時効期間に注意を払い、適切に実施することが求められる。

５　市債残高

（１）一般会計

一般会計の市債の本年度末現在高は、632 億 4,919 万８千円で、前年度と比較すると 16 億 8,392 万２千円（2.6%）減少している。

なお、市民１人当たり（令和７年３月 31 日住基人口）の市債残高は、39 万 591 円であり、前年度と比較すると 8,985 円（2.2%）減少している。

（２）特別会計

特別会計全体の市債の本年度末現在高は、15 億 6,805 万２千円で、前年度と比較すると６億 4,043 万６千円（69.0%）増加している。

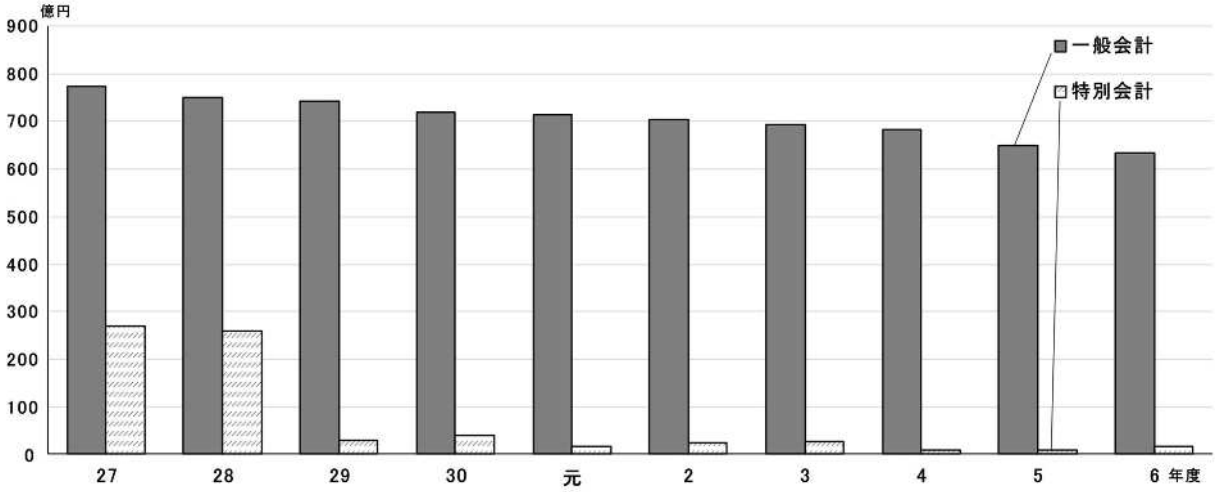
市債残高のある特別会計は、公設地方卸売市場事業、整備墓地、工業用地造成事業及び電気事業の４会計であり、本年度末残高は、工業用地造成事業（前年度比 474.4%増）を除き、いずれも減少している（第６の３　市債の状況（５ページ）参照）。

（３）市債残高の推移

一般会計・特別会計別の過去 10 年間における市債残高の推移は、図 11 のとおりである。

なお、特別会計が平成 29 年度以降大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計に移行したことによるものである。

図 11　市債残高の推移



６　基金

基金には、特定の目的のために財産を維持する基金（財産維持基金）、資金を積み立てる基金（積立基金）及び定額の資金を運用するための基金（運用基金）がある（自治法第 241 条第１項）。

本市においては、条例に基づき、財産維持基金（１基金）、積立基金（23 基金）及び運用基金（１基金）が設置されている。これら基金の詳細については、第８の４（４）基金（86 ページ）に記述している。

７　財政指標

財政指標の状況は、次表のとおりである。

財政指標の状況　　（単位：千円・％）

項　　目	令和６年度	令和５年度	比較増減
基準財政収入額（注１）	20,271,511	20,160,020	111,491
基準財政需要額（注２）	37,720,221	36,680,731	1,039,490
財政力指数	0.547	0.544	0.003 ポイント
経常一般財源（注３）	43,868,648	42,503,040	1,365,608
経常経費充当一般財源（注４）	42,829,999	41,073,941	1,756,058
経常収支比率	97.3	95.9	1.4 ポイント
公債費負担比率	9.6	10.1	△ 0.5 ポイント

（注１）「基準財政収入額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算出した額をいう。基準財政収入額は、次の計算式による。

基準財政収入額　＝　標準的な地方税収入　×　75／100　＋　地方譲与税等

（注２）「基準財政需要額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算出した額をいう。基準財政需要額は、次の計算式による。

基準財政需要額　＝　単位経費（測定単位１当たり費用）　×　測定単位（人口・面積等）　×　補正係数（寒冷補正等）

（注３）「経常一般財源」は、毎年度経常的に収入され、かつ、その使途について何ら制約がない収入をいう。

（注４）「経常経費充当一般財源」は、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

（１）財政力指数

「財政力指数」は、財政力を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３年間の平均値である。この数値が「１」に近いほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は、0.547 である。

なお、県内９市の令和５年度平均（以下、この項において同じ。）は 0.459 である。

（２）経常収支比率

「経常収支比率」は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常一般財源総額のうち経常的経費（人件費、扶助費、公債費等毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の割合である。この比率が 80％を超える場合は、財政構造が弾力性を失う傾向にあるとされている。

本年度は、97.3％で、前年度と比較すると 1.4 ポイント上昇（悪化）している。

なお、県内９市の平均は 93.8％である。

（３）公債費負担比率

「公債費負担比率」は、地方債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで、一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に 15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

本年度は、9.6％で、前年度と比較すると 0.5 ポイント減少（改善）している。

なお、県内９市の平均は 12.2％である。

第8 審査の概要

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額は 138,665,145,950 円、歳出決算額は 135,255,317,772 円である。これを前年度と比較すると、歳入で 5,045,292,477 円（3.8%）、歳出で 4,787,387,120 円（3.7%）、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、3,409,828,178 円の黒字で、前年度と比較すると 8.2%増加している。

また、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、1,564,272,305 円の黒字で、前年度と比較すると 1.3%増加している。

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況　（単位：円・%）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	138,665,145,950	133,619,853,473	5,045,292,477	3.8
歳出決算額	135,255,317,772	130,467,930,652	4,787,387,120	3.7
歳入歳出差引額	3,409,828,178	3,151,922,821	257,905,357	8.2
翌年度繰越財源	1,845,555,873	1,607,016,107	238,539,766	14.8
実質収支	1,564,272,305	1,544,906,714	19,365,591	1.3

(2) 歳 入

予算現額は 143,607,018,424 円（対前年度比 0.6%増）、調定額は 139,651,207,204 円（同 3.8%増）、収入済額は 138,665,145,950 円（同 3.8%増）である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況　（単位：円・%）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和6年度		143,607,018,424	139,651,207,204	138,665,145,950	20,892,888
令和5年度		142,737,177,996	134,544,247,472	133,619,853,473	18,571,529
比較増減	金額	869,840,428	5,106,959,732	5,045,292,477	2,321,359
	率	0.6	3.8	3.8	12.5

収入未済額	還付未済額	収入率（対調定）
969,708,270	4,539,904	99.3
908,574,757	2,752,287	99.3
61,133,513	1,787,617	0.0 ポイント
6.7	65.0	

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ア 款別歳入決算の状況

款別の歳入決算額については、次表のとおりである。

款別歳入決算状況　　（単位：円・％）

款	令和６年度		令和５年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
5 市税	20,306,878,470	14.6	20,736,560,538	15.5	△ 429,682,068	△ 2.1
10 地方譲与税	1,060,824,000	0.8	1,035,621,000	0.8	25,203,000	2.4
15 利子割交付金	4,615,000	0.0	2,993,000	0.0	1,622,000	54.2
16 配当割交付金	101,018,000	0.1	64,227,000	0.0	36,791,000	57.3
17 株式等譲渡所得割交付金	99,283,000	0.1	70,146,000	0.1	29,137,000	41.5
18 法人事業税交付金	334,697,000	0.2	287,327,000	0.2	47,370,000	16.5
19 地方消費税交付金	4,296,198,000	3.1	4,178,830,000	3.1	117,368,000	2.8
20 ゴルフ場利用税交付金	22,447,742	0.0	25,255,496	0.0	△ 2,807,754	△ 11.1
25 自動車取得税交付金 ※	－	－	4,500,575	0.0	△ 4,500,575	皆減
26 環境性能割交付金	78,582,000	0.1	63,929,000	0.0	14,653,000	22.9
30 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,254,000	0.0	11,301,000	0.0	△ 47,000	△ 0.4
33 地方特例交付金	813,792,000	0.6	180,947,000	0.1	632,845,000	349.7
35 地方交付税	18,752,236,000	13.5	17,889,859,000	13.4	862,377,000	4.8
40 交通安全対策特別交付金	25,445,000	0.0	28,911,000	0.0	△ 3,466,000	△ 12.0
45 分担金及び負担金	572,437,576	0.4	565,532,547	0.4	6,905,029	1.2
50 使用料及び手数料	1,405,899,122	1.0	1,328,800,904	1.0	77,098,218	5.8
55 国庫支出金	23,679,013,422	17.1	21,254,714,660	15.9	2,424,298,762	11.4
60 県支出金	10,005,359,560	7.2	9,798,558,655	7.3	206,800,905	2.1
65 財産収入	181,166,513	0.1	216,007,417	0.2	△ 34,840,904	△ 16.1
70 寄附金	17,719,583,587	12.8	19,434,285,460	14.5	△ 1,714,701,873	△ 8.8
75 繰入金	26,815,658,195	19.3	23,489,733,130	17.6	3,325,925,065	14.2
80 繰越金	3,151,922,821	2.3	3,691,166,270	2.8	△ 539,243,449	△ 14.6
85 諸収入	3,971,075,942	2.9	5,314,855,821	4.0	△ 1,343,779,879	△ 25.3
90 市債	5,255,759,000	3.8	3,945,791,000	3.0	1,309,968,000	33.2
合計	138,665,145,950	100.0	133,619,853,473	100.0	5,045,292,477	3.8

※　「25　自動車取得税交付金」は、令和元年９月末に廃止されたが、令和５年度においては、遡及して自動車取得税の追加徴収があったことによる交付が行われたため計上されている。

イ 財政構造の状況

歳入決算額の款について、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）及び依存財源（国及び県の基準に基づいて交付又は割り当てられた財源）に区分し、それぞれ決算額の多い順にみると、次表のとおりである。

財政構造別決算状況　　（単位：円・%）

款		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
自主財源	繰入金	26,815,658,195	19.3	23,489,733,130	17.6	3,325,925,065	14.2
	市税	20,306,878,470	14.6	20,736,560,538	15.5	△ 429,682,068	△ 2.1
	寄附金	17,719,583,587	12.8	19,434,285,460	14.5	△ 1,714,701,873	△ 8.8
	諸収入	3,971,075,942	2.9	5,314,855,821	4.0	△ 1,343,779,879	△ 25.3
	繰越金	3,151,922,821	2.3	3,691,166,270	2.8	△ 539,243,449	△ 14.6
	使用料及び手数料	1,405,899,122	1.0	1,328,800,904	1.0	77,098,218	5.8
	分担金及び負担金	572,437,576	0.4	565,532,547	0.4	6,905,029	1.2
	財産収入	181,166,513	0.1	216,007,417	0.2	△ 34,840,904	△ 16.1
	計	74,124,622,226	53.5	74,776,942,087	56.0	△ 652,319,861	△ 0.9
依存財源	国庫支出金	23,679,013,422	17.1	21,254,714,660	15.9	2,424,298,762	11.4
	地方交付税	18,752,236,000	13.5	17,889,859,000	13.4	862,377,000	4.8
	県支出金	10,005,359,560	7.2	9,798,558,655	7.3	206,800,905	2.1
	市債	5,255,759,000	3.8	3,945,791,000	3.0	1,309,968,000	33.2
	地方消費税交付金	4,296,198,000	3.1	4,178,830,000	3.1	117,368,000	2.8
	地方譲与税	1,060,824,000	0.8	1,035,621,000	0.8	25,203,000	2.4
	地方特例交付金	813,792,000	0.6	180,947,000	0.1	632,845,000	349.7
	法人事業税交付金	334,697,000	0.2	287,327,000	0.2	47,370,000	16.5
	配当割交付金	101,018,000	0.1	64,227,000	0.0	36,791,000	57.3
	株式等譲渡所得割交付金	99,283,000	0.1	70,146,000	0.1	29,137,000	41.5
	環境性能割交付金	78,582,000	0.1	63,929,000	0.0	14,653,000	22.9
	交通安全対策特別交付金	25,445,000	0.0	28,911,000	0.0	△ 3,466,000	△ 12.0
	ゴルフ場利用税交付金	22,447,742	0.0	25,255,496	0.0	△ 2,807,754	△ 11.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,254,000	0.0	11,301,000	0.0	△ 47,000	△ 0.4
	利子割交付金	4,615,000	0.0	2,993,000	0.0	1,622,000	54.2
	自動車取得税交付金	−	−	4,500,575	0.0	△ 4,500,575	皆減
	計	64,540,523,724	46.5	58,842,911,386	44.0	5,697,612,338	9.7
合計		138,665,145,950	100.0	133,619,853,473	100.0	5,045,292,477	3.8

ウ 各款の執行状況

(ア) 第5款 市税

a 収入状況(市税全体)

市税収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は、20,306,878,470 円で、前年度と比較すると 429,682,068 円（2.1%）減少している。

収入率（対調定）は、97.7%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は、19,403,204 円で、前年度と比較すると 2,661,706 円（15.9%）増加している。

収入未済額は、465,133,847 円で、前年度と比較すると 3,256,336 円（0.7%）増加している。

市税収入状況（市税全体） （単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和6年度	20,099,205,000	20,786,967,430	20,306,878,470	19,403,204
令和5年度	19,934,746,000	21,212,666,095	20,736,560,538	16,741,498
比較増減	164,459,000	△ 425,698,665	△ 429,682,068	2,661,706

収入未済額	還付未済額	収入率（対調定）
465,133,847	4,448,091	97.7
461,877,511	2,513,452	97.8
3,256,336	1,934,639	△ 0.1 ポイント

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 税目別収入済額等の状況

(a) 収入済額(現年度分・滞納繰越分)

税目別の市税収入済額状況を現年度分・滞納繰越分別にみると、次表のとおりである。

収入済額は、現年度分が 20,182,599,393 円（収入率 99.3%）、滞納繰越分が 124,279,077 円（同 26.9%）である。

税目別市税収入済額状況(現年度分・滞納繰越分) （単位：円・%）

税目	現年度分		滞納繰越分		合計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
市民税	7,600,867,199	99.2	56,713,931	31.3	7,657,581,130	97.6
個人	6,206,280,725	99.1	55,410,488	32.2	6,261,691,213	97.3
法人	1,394,586,474	99.6	1,303,443	14.8	1,395,889,917	99.1
固定資産税	9,502,213,204	99.3	57,054,871	23.7	9,559,268,075	97.4
軽自動車税	706,799,846	99.1	4,666,308	31.2	711,466,154	97.7
市たばこ税	1,421,660,812	100.0	0	−	1,421,660,812	100.0
都市計画税	951,058,332	99.3	5,843,967	23.7	956,902,299	97.4
合計	20,182,599,393	99.3	124,279,077	26.9	20,306,878,470	97.7

（注１）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ金額である。

（注２）軽自動車税は、環境性能割を含んだ金額である。

(b) 収入済額

税目別の市税収入済額状況は、次表のとおりである。

収入済額は、20,306,878,470 円で、前年度と比較すると 429,682,068 円（2.1%）減少している。

前年度と比較して増加した主なものは、市民税（法人）25,616,914 円（1.9%増）及び軽自動車税 19,095,083 円（2.8%増）である。また、減少したものは、市民税（個人）470,284,664 円(7.0%減）及び市たばこ税 20,144,851 円(1.4%減）である。

市民税（個人）が大幅に減少しているのは、主に、定額減税（定額による個人住民税（所得割）額の特別控除）によるものである。

税目別市税収入済額状況　　（単位：円・%）

税目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
市民税（個人）	6,261,691,213	6,731,975,877	△ 470,284,664	△ 7.0
市民税（法人）	1,395,889,917	1,370,273,003	25,616,914	1.9
固定資産税	9,559,268,075	9,544,828,413	14,439,662	0.2
軽自動車税	711,466,154	692,371,071	19,095,083	2.8
市たばこ税	1,421,660,812	1,441,805,663	△ 20,144,851	△ 1.4
都市計画税	956,902,299	955,306,511	1,595,788	0.2
合計	20,306,878,470	20,736,560,538	△ 429,682,068	△ 2.1

(c) 不納欠損額

税目別の市税不納欠損額状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は、19,403,204 円で、前年度と比較すると 2,661,706 円（15.9%）増加している。これは、主に、市民税（法人）1,757,982 円が減少（皆減）したものの、固定資産税 3,036,082 円（対前年度比 35.3%）及び市民税（個人）1,091,995 円（同 26.2%）が増加したためである。

税目別市税不納欠損額状況　　（単位：件・円）

税目	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
市民税(個人)	447	5,257,216	290	4,165,221	157	1,091,995	26.2
市民税(法人)	0	0	5	1,757,982	△ 5	△ 1,757,982	皆減
固定資産税	2,315	11,634,794	1,646	8,598,712	669	3,036,082	35.3
軽自動車税	199	1,319,542	204	1,332,200	△ 5	△ 12,658	△ 1.0
都市計画税	−	1,191,652	−	887,383	−	304,269	34.3
合計	2,961	19,403,204	2,145	16,741,498	816	2,661,706	15.9

（注）都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれている。

(d) 収入未済額

税目別の市税収入未済額状況は、次表のとおりである。

収入未済額は、465,133,847円で、前年度と比較すると3,256,336円（0.7%）増加している。これは、主に、市民税（個人）1,657,631円（対前年度比1.0%）が減少したものの、市民税（法人）3,601,883円（同40.9%）及び固定資産税1,118,350円（同0.5%）が増加したためである。

税目別市税収入未済額状況　　（単位：円・%）

税目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
市民税（個人）	170,601,073	172,258,704	△ 1,657,631	△ 1.0
市民税（法人）	12,411,416	8,809,533	3,601,883	40.9
固定資産税	242,195,427	241,077,077	1,118,350	0.5
軽自動車税	15,231,267	15,039,363	191,904	1.3
都市計画税	24,694,664	24,692,834	1,830	0.0
合計	465,133,847	461,877,511	3,256,336	0.7

(イ) 第10款 地方譲与税

「地方譲与税」は、国が徴収した特定の税目の税収について、一定の基準で地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額は、1,060,824,000円で、前年度と比較すると25,203,000円（2.4%）増加している。

税目別にみると、森林環境譲与税（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第３号)）が31,183,000円（対前年度比29.7%）増加している。一方、地方揮発油譲与税（地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号））が4,072,000円（対前年度比1.8%）及び自動車重量譲与税（自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号））が1,908,000円（同0.3%）それぞれ減少している。

地方譲与税収入状況（全体）　　（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額
令和６年度	1,052,057,000	1,060,824,000	1,060,824,000
令和５年度	996,616,000	1,035,621,000	1,035,621,000
比較増減	55,441,000	25,203,000	25,203,000

地方譲与税収入状況（税目別）　　（単位：円・%）

税目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
自動車重量譲与税	696,862,000	698,770,000	△ 1,908,000	△ 0.3
地方揮発油譲与税	227,713,000	231,785,000	△ 4,072,000	△ 1.8
森林環境譲与税	136,249,000	105,066,000	31,183,000	29.7
合計	1,060,824,000	1,035,621,000	25,203,000	2.4

（ウ） 第 15 款　利子割交付金

「利子割交付金」は、利子課税のうち県民税利子割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の５分の３が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26)。

収入済額は、4,615,000 円で、前年度と比較すると 1,622,000 円（54.2%）増加している。

利子割交付金収入状況　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　６　年　度	2,933,000	4,615,000	4,615,000
令　和　５　年　度	3,914,000	2,993,000	2,993,000
比　較　増　減	△ 981,000	1,622,000	1,622,000

（エ） 第 16 款　配当割交付金

「配当割交付金」は、配当課税のうち県民税配当割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の５分の３が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 71 条の 47)。

収入済額は、101,018,000 円で、前年度と比較すると 36,791,000 円（57.3%）増加している。

配当割交付金収入状況　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　６　年　度	53,131,000	101,018,000	101,018,000
令　和　５　年　度	39,690,000	64,227,000	64,227,000
比　較　増　減	13,441,000	36,791,000	36,791,000

（オ） 第 17 款　株式等譲渡所得割交付金

「株式等譲渡所得割交付金」は、株式等譲渡所得課税のうち県民税株式等譲渡所得割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の５分の３が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 71 条の 67)。

収入済額は、99,283,000 円で、前年度と比較すると 29,137,000 円（41.5%）増加している。

株式等譲渡所得割交付金収入状況　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　６　年　度	41,653,000	99,283,000	99,283,000
令　和　５　年　度	42,065,000	70,146,000	70,146,000
比　較　増　減	△ 412,000	29,137,000	29,137,000

（カ） 第 18 款 法人事業税交付金

「法人事業税交付金」は、法人事業税額の 7.7%が、当該市町村の従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 72 条の 76)。

収入済額は、334,697,000 円で、前年度と比較すると 47,370,000 円（16.5%）増加している。

法人事業税交付金収入状況　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　6　年　度	292,891,000	334,697,000	334,697,000
令　和　5　年　度	296,617,000	287,327,000	287,327,000
比　較　増　減	△ 3,726,000	47,370,000	47,370,000

（キ） 第 19 款 地方消費税交付金

「地方消費税交付金」は、地方消費税収入額の２分の１に相当する額が、当該市町村の人口・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 72 条の 115)。

収入済額は、4,296,198,000 円で、前年度と比較すると 117,368,000 円（2.8%）増加している。

地方消費税交付金収入状況　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　6　年　度	4,197,585,000	4,296,198,000	4,296,198,000
令　和　5　年　度	3,991,036,000	4,178,830,000	4,178,830,000
比　較　増　減	206,549,000	117,368,000	117,368,000

（ク） 第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

「ゴルフ場利用税交付金」は、ゴルフ場利用税額の 10 分の７に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に対して、県から交付されるものである（地方税法第 103 条)。

収入済額は、22,447,742 円で、前年度と比較すると 2,807,754 円（11.1%）減少している。

ゴルフ場利用税交付金収入状況　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　6　年　度	26,503,000	22,447,742	22,447,742
令　和　5　年　度	24,669,000	25,255,496	25,255,496
比　較　増　減	1,834,000	△ 2,807,754	△ 2,807,754

（ケ） 第 26 款　環境性能割交付金

「環境性能割交付金」は、売買などにより自動車を取得した者に対して課税される税金で、自動車取得税交付金（令和元年９月末廃止）に代わる制度として、令和元年 10 月から導入された。この交付金は、環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額が、市道の延長及び面積に応じて県から交付されるものである(地方税法第 177 条の６)。

収入済額は、78,582,000 円で、前年度と比較すると 14,653,000 円（22.9%）増加している。

環境性能割交付金収入状況　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　６　年　度	57,922,000	78,582,000	78,582,000
令　和　５　年　度	49,383,000	63,929,000	63,929,000
比　較　増　減	8,539,000	14,653,000	14,653,000

（コ） 第 30 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

「国有提供施設等所在市町村助成交付金」は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和 32 年法律第 104 号）第１項に基づき、自衛隊基地等の基地施設に供する固定資産について交付されるものである。

収入済額は、11,254,000 円で、前年度と比較すると 47,000 円（0.4%）減少している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　６　年　度	11,301,000	11,254,000	11,254,000
令　和　５　年　度	11,301,000	11,301,000	11,301,000
比　較　増　減	0	△ 47,000	△ 47,000

（サ） 第 33 款　地方特例交付金

「地方特例交付金」は、地方特例交付金等の地方財政の特例措置に関する法律（平成 11 年法律第 17 号）第２条に基づき、国の政策変更等により、地方負担の増加分や地方税の減収分を補うために、特例的に交付されるものである。

収入済額は、813,792,000 円で、前年度と比較すると 632,845,000 円（349.7%）増加している。

これは、主に、定額減税減収補てん特例交付金 638,584,000 円の増加（皆増）によるものである。

地方特例交付金収入状況　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　６　年　度	813,792,000	813,792,000	813,792,000
令　和　５　年　度	180,947,000	180,947,000	180,947,000
比　較　増　減	632,845,000	632,845,000	632,845,000

（シ） 第 35 款　地方交付税

「地方交付税」は、地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）に基づき、地方公共団体間の不均衡を調整し、地方公共団体の一定の水準を維持することができるよう財源を保障する観点から、本来は地方の収入とすべき税を国税（所得税、法人税、酒税及び消費税）として国が徴収し、一定の基準に従って再配分されるものである。

収入済額は、18,752,236,000 円で、前年度と比較すると 862,377,000 円（4.8%）増加している。

地方交付税収入状況（全体）　　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　6　年　度	18,752,236,000	18,752,236,000	18,752,236,000
令　和　5　年　度	17,889,859,000	17,889,859,000	17,889,859,000
比　較　増　減	862,377,000	862,377,000	862,377,000

地方交付税収入状況（税目別）　　（単位：円・%）

税　　目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
普　通　交　付　税	17,388,148,000	16,520,711,000	867,437,000	5.3
特　別　交　付　税	1,364,088,000	1,369,148,000	△ 5,060,000	△ 0.4
合　　計	18,752,236,000	17,889,859,000	862,377,000	4.8

（ス） 第 40 款　交通安全対策特別交付金

「交通安全対策特別交付金」は、交通違反通告制度により納付される反則金収入の一部が、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために交付されるものである（道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）附則第 16 条第 1 項）。

収入済額は、25,445,000 円で、前年度と比較すると 3,466,000 円（12.0%）減少している。

交通安全対策特別交付金収入状況　　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　6　年　度	43,100,000	25,445,000	25,445,000
令　和　5　年　度	43,100,000	28,911,000	28,911,000
比　較　増　減	0	△ 3,466,000	△ 3,466,000

（セ） 第 45 款　分担金及び負担金

「分担金」及び「負担金」は、いずれも市が行う特定の事業経費に充てるため、受益分を限度として受益者から徴収する金銭をいう（自治法第 224 条、地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号。以下「地財法」という。）第 27 条等）。

a 収入状況

（a） 収入済額

分担金及び負担金の収入済額は、572,437,576 円で、前年度と比較すると 6,905,029 円（1.2%）増加している。

（b） 不納欠損額及び収入未済額

分担金及び負担金の不納欠損額は 0 円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、7,930,021 円で、前年度と比較すると 1,460,146 円（15.5%）減少している。

分担金及び負担金収入状況　（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和6年度	579,256,000	580,367,597	572,437,576	0
令和5年度	577,712,000	574,828,978	565,532,547	11,564
比較増減	1,544,000	5,538,619	6,905,029	△ 11,564

収入未済額	還付未済額	収入率（対調定）
7,930,021	0	98.6
9,390,167	105,300	98.4
△ 1,460,146	△ 105,300	0.2 ポイント

b 分担金収入済額状況

分担金は、市営土地改良事業に要する経費について、土地改良法(昭和 24 年法律第 195 号)第 96 条の４において準用する同法第 36 条の規定により、受益者から徴収する賦課金のみである（都城市営土地改良事業賦課金徴収条例（平成 18 年条例第 175 号））。

収入済額は、3,758,739 円で、前年度と比較すると 630,248 円（20.1%）増加している。

分担金収入済額状況　（単位：円・%）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
農林水産業費分担金	3,758,739	3,128,491	630,248	20.1
農業費分担金	3,758,739	3,128,491	630,248	20.1

c 負担金収入済額状況

負担金収入済額の状況は、次表のとおりである。

負担金の収入済額は、568,678,837 円で、前年度と比較すると 6,274,781 円（1.1%）増加している。

負担金収入済額状況　　（単位：円・%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金　額	率
総務費負担金	7,106,372	7,273,315	△ 166,943	△ 2.3
総務費負担金	7,106,372	7,273,315	△ 166,943	△ 2.3
民生費負担金	178,869,277	173,323,321	5,545,956	3.2
社会福祉費負担金	171,580,897	164,338,006	7,242,891	4.4
児童福祉費負担金	7,288,380	8,985,315	△ 1,696,935	△ 18.9
衛生費負担金	119,067,690	125,400,202	△ 6,332,512	△ 5.0
保健衛生費負担金	87,709,000	89,398,000	△ 1,689,000	△ 1.9
清掃費負担金	31,358,690	36,002,202	△ 4,643,512	△ 12.9
農林水産業費負担金	7,893,387	5,953,569	1,939,818	32.6
農業費負担金	3,804,007	1,864,189	1,939,818	104.1
畜産業費負担金	4,089,380	4,089,380	0	0.0
労働費負担金	63,179	141,957	△ 78,778	△ 55.5
労働諸費負担金	63,179	141,957	△ 78,778	△ 55.5
消防費負担金	249,182,000	244,033,000	5,149,000	2.1
消防費負担金	249,182,000	244,033,000	5,149,000	2.1
教育費負担金	6,496,932	6,278,692	218,240	3.5
小学校費負担金	3,810,180	3,778,440	31,740	0.8
中学校費負担金	1,815,620	1,793,080	22,540	1.3
幼稚園費負担金	854,608	690,948	163,660	23.7
教育費負担金	16,524	16,224	300	1.8
合　　計	568,678,837	562,404,056	6,274,781	1.1

（ソ） 第 50 款 使用料及び手数料

「使用料」は、行政財産の使用又は公共施設を利用した際の料金である（自治法第 225 条)。また、「手数料」は、証明書の発行や公共サービスを受ける際の料金である（自治法第 227 条)。

a 収入状況

（a） 収入済額

使用料及び手数料の収入済額は、1,405,899,122 円で、前年度と比較すると 77,098,218 円（5.8%）増加している。これは、手数料が 9,567,325 円（対前年度比 4.4%）減少したものの、使用料が 86,665,543 円（同 7.8%）増加したためである。

（b） 不納欠損額及び収入未済額

使用料及び手数料の不納欠損額は、0 円である。

使用料及び手数料の収入未済額は、25,427,430 円で、前年度と比較すると 1,112,015 円（4.6%）増加している。これは、主に、市営住宅家賃（滞納繰越分）が 1,796,250 円(対前年度比 9.9%）増加したためである。

使用料及び手数料収入状況　　（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和6年度	1,408,592,000	1,431,321,952	1,405,899,122	0
令和5年度	1,344,086,000	1,353,113,619	1,328,800,904	0
比較増減	64,506,000	78,208,333	77,098,218	0

収入未済額	還付未済額	収入率（対調定）
25,427,430	4,600	98.2
24,315,415	2,700	98.2
1,112,015	1,900	0.0 ポイント

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 使用料収入済額状況

使用料別の収入済額状況は、次表のとおりである。

使用料の収入済額は、1,196,322,184 円で、前年度と比較すると 86,665,543 円（7.8%）増加している。この増加の主なものは、児童福祉使用料の増加 73,038,952 円（対前年度比 15.8%）である。

使用料収入済額状況　　（単位：円・％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			金　額	率
総　務　使　用　料	11,882,474	10,432,798	1,449,676	13.9
総　務　使　用　料	11,882,474	10,432,798	1,449,676	13.9
民　生　使　用　料	538,624,777	465,110,445	73,514,332	15.8
社会福祉使用料	2,865,130	2,389,750	475,380	19.9
児童福祉使用料	535,759,647	462,720,695	73,038,952	15.8
衛　生　使　用　料	75,609,512	73,112,578	2,496,934	3.4
保健衛生使用料	74,198,036	71,263,285	2,934,751	4.1
清　掃　使　用　料	1,411,476	1,849,293	△ 437,817	△ 23.7
労　働　使　用　料	12,000	12,000	0	0.0
労　働　使　用　料	12,000	12,000	0	0.0
農林水産業使用料	2,023,605	2,137,958	△ 114,353	△ 5.3
農　業　使　用　料	1,547,905	1,672,758	△ 124,853	△ 7.5
林　業　使　用　料	475,700	465,200	10,500	2.3
商　工　使　用　料	8,391,477	3,063,493	5,327,984	173.9
商　工　使　用　料	8,391,477	3,063,493	5,327,984	173.9
土　木　使　用　料	485,018,945	486,459,937	△ 1,440,992	△ 0.3
道路橋りょう使用料	52,377,000	48,387,825	3,989,175	8.2
河　川　使　用　料	543,321	542,611	710	0.1
公　園　使　用　料	5,835,087	5,489,135	345,952	6.3
住　宅　使　用　料	424,466,690	430,071,990	△ 5,605,300	△ 1.3
法定外公共物使用料	1,796,847	1,968,376	△ 171,529	△ 8.7
消　防　使　用　料	534,865	505,779	29,086	5.8
消　防　使　用　料	534,865	505,779	29,086	5.8
教　育　使　用　料	74,224,529	68,821,653	5,402,876	7.9
小　学　校　使　用　料	1,320,060	1,355,060	△ 35,000	△ 2.6
中　学　校　使　用　料	712,420	616,710	95,710	15.5
社会教育使用料	13,280,310	13,094,576	185,734	1.4
保健体育使用料	17,988,489	13,997,350	3,991,139	28.5
幼　稚　園　使　用　料	40,923,250	39,757,957	1,165,293	2.9
合　　計	1,196,322,184	1,109,656,641	86,665,543	7.8

c 市営住宅家賃収入状況

使用料の 35.5%を住宅使用料が占めている。住宅使用料の 99.2%を占める市営住宅家賃の収入済額は、421,273,930 円である。

収入率は、調定額に対して 94.5%である。

収入済額は、前年度と比較すると 5,890,910 円(1.4%)減少している。

収入未済額は 24,717,246 円で、前年度と比較すると 1,968,770 円(8.7%)増加している。

市営住宅家賃収入状況　　(単位：円・%)

区　　分	現年度分		滞納繰越分		合　　計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和6年度	418,485,910	98.9	2,788,020	12.3	421,273,930	94.5
令和5年度	423,894,630	98.9	3,270,210	15.3	427,164,840	94.9
比 較 増 減	△ 5,408,720	0.0 ポイント	△ 482,190	△ 3.0 ポイント	△ 5,890,910	△ 0.4 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
0	0.0	24,717,246	108.7	0
0	0.0	22,748,476	106.1	0
0	−	1,968,770	−	0

d 手数料収入済額状況

手数料別の収入済額状況は、次表のとおりである。

手数料の収入済額は、209,576,938 円で、前年度と比較すると 9,567,325 円（4.4%）減少している。

なお、手数料の 56.7%は衛生手数料（118,854,165 円）であり、その主なものは、ごみ焼却処理手数料 111,238,500 円（衛生手数料の 93.6%）である。

手数料収入済額状況　　（単位：円・％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			金　額	率
総　務　手　数　料	71,750,333	76,582,013	△ 4,831,680	△ 6.3
総　務　手　数　料	71,750,333	76,582,013	△ 4,831,680	△ 6.3
民　生　手　数　料	1,868,980	2,010,080	△ 141,100	△ 7.0
社会福祉手数料	1,864,780	2,006,080	△ 141,300	△ 7.0
生活保護手数料	4,200	4,000	200	5.0
衛　生　手　数　料	118,854,165	122,755,970	△ 3,901,805	△ 3.2
清　掃　手　数　料	113,322,305	117,189,820	△ 3,867,515	△ 3.3
保健衛生手数料	5,531,860	5,566,150	△ 34,290	△ 0.6
農林水産業手数料	1,937,000	1,747,900	189,100	10.8
農　業　手　数　料	1,929,600	1,735,600	194,000	11.2
林　業　手　数　料	7,400	12,300	△ 4,900	△ 39.8
商　工　手　数　料	300	600	△ 300	△ 50.0
商　工　手　数　料	300	600	△ 300	△ 50.0
土　木　手　数　料	13,284,430	14,105,780	△ 821,350	△ 5.8
建　築　手　数　料	13,128,130	13,990,280	△ 862,150	△ 6.2
道路橋りょう手数料	72,000	54,300	17,700	32.6
都市計画手数料	84,000	61,200	22,800	37.3
住　宅　手　数　料	300	0	300	皆増
消　防　手　数　料	1,881,180	1,939,530	△ 58,350	△ 3.0
消　防　手　数　料	1,881,180	1,939,530	△ 58,350	△ 3.0
教　育　手　数　料	550	2,390	△ 1,840	△ 77.0
教育総務手数料	250	2,390	△ 2,140	△ 89.5
社会教育手数料	300	0	300	皆増
合　　計	209,576,938	219,144,263	△ 9,567,325	△ 4.4

（タ） 第 55 款 国庫支出金

「国庫支出金」は、第１号法定受託事務（自治法第２条第９項第１号）等に要する財源として、国から市に交付されるものである（地財法第 10 条等）。

収入済額は、23,679,013,422 円で、前年度と比較すると 2,424,298,762 円（11.4％）増加している。前年度と比較して増減の大きいものは、別表「増減の大きい国庫支出金」のとおりである。

なお、別表のうち「防災・安全交付金」は、主に、防災拠点としての機能を有する公園（都城運動公園及び山之口運動公園）の整備事業に係る交付金である。

国庫支出金収入状況　　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　６　年　度	25,415,029,542	23,679,013,422	23,679,013,422
令　和　５　年　度	25,531,683,684	21,254,714,660	21,254,714,660
比　較　増　減	△ 116,654,142	2,424,298,762	2,424,298,762

増減の大きい国庫支出金　　（単位：円・％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			金　額	率
防　災　・　安　全　交　付　金	2,412,109,000	690,872,000	1,721,237,000	249.1
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	3,365,982,430	2,007,086,295	1,358,896,135	67.7
子どものための教育・保育 給　付　交　付　金	5,631,541,081	4,493,983,963	1,137,557,118	25.3
児童手当給付費負担金	2,399,323,884	1,857,167,333	542,156,551	29.2
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	1,418,005,270	△ 1,418,005,270	皆減
デジタル田園都市国家構想交付金	53,210,528	888,935,498	△ 835,724,970	△ 94.0
新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費臨時補助金	6,681,000	292,598,000	△ 285,917,000	△ 97.7
子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業費補助金	0	265,312,000	△ 265,312,000	皆減

（チ） 第 60 款 県支出金

「県支出金」は、公益性のある特定の事務・事業に要する財源として、県から市に交付されるものである（地財法第 28 条等）。

収入済額は、10,005,359,560 円で、前年度と比較すると 206,800,905 円（2.1%）増加している。前年度と比較して増減の大きいものは、別表「増減の大きい県支出金」のとおりである。

県支出金収入状況　　（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
令和６年度	11,278,045,775	10,005,359,560	10,005,359,560
令和５年度	11,196,001,800	9,798,558,655	9,798,558,655
比較増減	82,043,975	206,800,905	206,800,905

増減の大きい県支出金　　（単位：円・%）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			金　額	率
山之口運動公園整備事業負担金	991,814,035	372,331,296	619,482,739	166.4
子どものための教育・保育給付費負担金	2,296,730,999	1,899,566,988	397,164,011	20.9
障害者自立支援給付費負担金	1,123,826,635	1,016,078,394	107,748,241	10.6
合板･製材･集成材国際競争力強化･花粉削減総合対策事業補助金	84,762,700	0	84,762,700	皆増
畜産競争力強化整備事業費補助金	296,627,000	1,540,749,000	△ 1,244,122,000	△ 80.7
県･市町村連携プレミアム付商品券等発行事業費補助金	0	134,849,000	△ 134,849,000	皆減
物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業補助金	80,029,000	132,446,000	△ 52,417,000	△ 39.6

（ツ） 第 65 款　財産収入

「財産収入」は、市有財産の貸付け、売払い等により生じた収入である。

収入済額は、181,166,513 円で、前年度と比較すると 34,840,904 円（16.1％）減少している。これは、主に、土地売払収入 45,261,310 円（対前年度比 63.2％）が減少したためである。

収入未済額は、3,171,929 円で、前年度と比較すると 583,587 円（15.5％）減少している。収入未済額は、建物売払収入 1,763,200 円及び土地売払収入 1,408,729 円である（決算審査資料第５表（101 ページ）参照）。

財産収入の収入状況　　（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率（対調定）
令和6年度	198,792,000	184,338,442	181,166,513	3,171,929	98.3
令和5年度	211,869,000	219,762,933	216,007,417	3,755,516	98.3
比較増減	△ 13,077,000	△ 35,424,491	△ 34,840,904	△ 583,587	0.0 ポイント

（テ） 第 70 款　寄附金

「寄附金」は、私法上の贈与（民法（明治 29 年法律第 89 号）第 549 条）に相当する行為により、市に帰属することとなった収入である。

収入済額は、17,719,583,587 円で、前年度と比較すると 1,714,701,873 円（8.8％）減少している。寄附金別の収入済額の内訳は、別表「寄附金別収入済額状況」のとおりである。

寄附金の 99.5％を占めるふるさと応援寄附金は、17,635,508,537 円（歳入総額の 12.7％）である。ふるさと応援寄附金は、前年度と比較すると 1,746,375,062 円（9.0％）減少している。

なお、ふるさと応援寄附金の寄附件数は 862,616 件であり、これを前年度と比較すると 150,175 件（14.8％）減少している。

寄附金収入状況　　（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額
令和６年度	17,719,581,000	17,719,583,587	17,719,583,587
令和５年度	19,434,272,000	19,434,285,460	19,434,285,460
比較増減	△ 1,714,691,000	△ 1,714,701,873	△ 1,714,701,873

寄附金別収入済額状況　　（単位：円・％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			金　額	率
一　般　寄　附　金	11,811,900	9,102,361	2,709,539	29.8
指　定　寄　附　金	17,707,771,687	19,425,183,099	△ 1,717,411,412	△ 8.8
ふるさと応援寄附金	17,635,508,537	19,381,883,599	△ 1,746,375,062	△ 9.0
企業版ふるさと納税寄附金	19,900,000	36,200,000	△ 16,300,000	△ 45.0
そ　の　他　寄　附　金	52,363,150	7,099,500	45,263,650	637.6
合　　計	17,719,583,587	19,434,285,460	△ 1,714,701,873	△ 8.8

（ト） 第 75 款　繰入金

「繰入金」は、一般会計、特別会計及び基金との間における資金運用としての収入である。

収入済額は、26,815,658,195 円で、前年度と比較すると 3,325,925,065 円（14.2％）増加している。

前年度と比較して増加した主なものは、地方創生基金繰入金 1,621,558,000 円（68.4％増）、減債基金繰入金 997,357,000 円（37,735.8％増）及び公共施設整備等基金繰入金 713,945,000 円（350.7％増）である。

収入済額の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 19,382,121,000 円（収入済額の 72.3％）及び地方創生基金繰入金 3,993,794,000 円（同 14.9％）である。

繰入金収入状況　　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　６　年　度	28,427,119,000	26,815,658,195	26,815,658,195
令　和　５　年　度	25,787,673,000	23,489,733,130	23,489,733,130
比　較　増　減	2,639,446,000	3,325,925,065	3,325,925,065

（ナ） 第 80 款　繰越金

「繰越金」は、令和５年度から令和６年度に繰り越された金額（現金預金）である。

収入済額は、3,151,922,821 円で、前年度と比較すると 539,243,449 円（14.6％）減少している。

繰越金収入状況　　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
令　和　６　年　度	3,151,922,107	3,151,922,821	3,151,922,821
令　和　５　年　度	3,691,165,512	3,691,166,270	3,691,166,270
比　較　増　減	△ 539,243,405	△ 539,243,449	△ 539,243,449

（ニ） 第 85 款 諸収入

「諸収入」は、他の歳入科目に含まれない雑入等である。

a 収入状況

（a） 収入済額

収入済額は、3,971,075,942 円で、前年度と比較すると 1,343,779,879 円（25.3%）減少している。減少した主なものは、都城市プレミアム付スマイル商品券（第４弾）販売収入 1,543,567,000 円（皆減）である。

（b） 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は、1,489,684 円で、前年度と比較すると 328,783 円（18.1%）減少している。

収入未済額は、468,045,043 円で、前年度と比較すると 58,808,895 円（14.4%）増加している。これは、主に、移住施策に係る給付金の返還金 45,505,820 円（4,550.6%）が増加したためである。

諸収入の収入状況　（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和6年度	3,869,513,000	4,440,523,456	3,971,075,942	1,489,684
令和5年度	5,316,189,000	5,725,779,601	5,314,855,821	1,818,467
比較増減	△ 1,446,676,000	△ 1,285,256,145	△ 1,343,779,879	△ 328,783

収入未済額	還付未済額	収入率（対調定）
468,045,043	87,213	89.4
409,236,148	130,835	92.8
58,808,895	△ 43,622	△ 3.4 ポイント

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 収入未済額状況

諸収入の収入未済額の内訳は、決算審査資料第５表（101 ページ）のとおりである。

（ヌ） 第 90 款 市債

「市債」は、道路や施設の整備等を行う際、国や民間金融機関等から借り入れる資金である。

a 収入状況

収入済額は、5,255,759,000 円で、前年度と比較すると 1,309,968,000 円（33.2%）増加している。

市債収入状況　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額
令和６年度	6,114,859,000	5,255,759,000	5,255,759,000
令和５年度	6,141,691,000	3,945,791,000	3,945,791,000
比較増減	△ 26,832,000	1,309,968,000	1,309,968,000

b 歳入割合

市債が歳入総額に占める割合は、3.8%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

市債の対歳入割合　（単位：円・%）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			金　額	率
市 債 発 行 額 （ A ）	5,255,759,000	3,945,791,000	1,309,968,000	33.2
歳 入 総 額 （ B ）	138,665,145,950	133,619,853,473	5,045,292,477	3.8
歳入総額に占める割合(A/B)	3.8	3.0	0.8 ポイント	−

c 市債別収入済額状況

市債別の収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の主なものは、運動公園整備事業債 1,940,200,000 円（収入済額の 36.9%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、運動公園整備事業債 1,212,600,000 円(対前年度比 166.7%増)、緊急自然災害防止対策事業債 464,500,000 円（皆増）及び地域活性化事業債 343,100,000 円（皆増）であり、また、減少した主なものは、一般補助施設整備等事業債 509,800,000 円（同 95.1%減）である。

運動公園整備事業債は、都城運動公園及び山之口運動公園の整備のために発行したものである。また、緊急自然災害防止対策事業債は、内水対策用可搬式排水ポンプ導入のために発行したものであり、地域活性化事業債は、都城市郡医師会心臓・脳血管センター整備支援のために発行したものである。

市債別収入済額状況　（単位：円・%）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			金　額	率
運動公園整備事業債	1,940,200,000	727,600,000	1,212,600,000	166.7
緊急自然災害防止対策事業債	464,500,000	0	464,500,000	皆増
地域活性化事業債	343,100,000	0	343,100,000	皆増
道路橋りょう改修事業債	319,700,000	308,200,000	11,500,000	3.7
過疎対策事業債	318,300,000	130,400,000	187,900,000	144.1
学校教育施設等整備事業債	314,000,000	235,500,000	78,500,000	33.3
緊急防災・減災事業債	258,700,000	352,900,000	△ 94,200,000	△ 26.7
公共施設等適正管理推進事業債	247,000,000	298,800,000	△ 51,800,000	△ 17.3
災害復旧事業債	165,400,000	291,200,000	△ 125,800,000	△ 43.2
臨時財政対策債	154,459,000	319,991,000	△ 165,532,000	△ 51.7
公営住宅整備事業債	150,100,000	144,400,000	5,700,000	3.9
都市再生事業債	123,100,000	168,400,000	△ 45,300,000	△ 26.9
道路橋りょう整備事業債	112,600,000	103,100,000	9,500,000	9.2
そ　の　他	344,600,000	865,300,000	△ 520,700,000	△ 60.2
合　　計	5,255,759,000	3,945,791,000	1,309,968,000	33.2

（3） 歳　出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は 143,607,018,424 円（対前年度比 0.6%増）、支出済額は 135,255,317,772 円（同 3.7%増）、執行率は 94.2%である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、別表「翌年度繰越額款別内訳表」（49 ページ）のとおりである。

歳出決算状況　　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	143,607,018,424	135,255,317,772	4,669,825,221	3,681,875,431	94.2
令和５年度	142,737,177,996	130,467,930,652	8,756,865,424	3,512,381,920	91.4
比較増減	869,840,428	4,787,387,120	△ 4,087,040,203	169,493,511	2.8 ポイント

ア 款別歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況　　（単位：円・%）

款	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
5 議会費	334,262,836	0.2	352,161,516	0.3	△ 17,898,680	△ 5.1
10 総務費	44,314,427,240	32.8	45,551,854,980	34.9	△ 1,237,427,740	△ 2.7
15 民生費	42,636,171,683	31.5	39,328,543,455	30.1	3,307,628,228	8.4
20 衛生費	5,731,655,921	4.2	5,418,659,975	4.2	312,995,946	5.8
25 労働費	8,212,924	0.0	10,532,362	0.0	△ 2,319,438	△ 22.0
30 農林水産業費	3,992,216,910	3.0	5,129,083,264	3.9	△ 1,136,866,354	△ 22.2
35 商工費	6,185,243,007	4.6	8,594,539,579	6.6	△ 2,409,296,572	△ 28.0
40 土木費	13,258,220,375	9.8	8,631,390,188	6.6	4,626,830,187	53.6
45 消防費	2,090,260,981	1.5	2,067,790,332	1.6	22,470,649	1.1
50 教育費	9,020,700,592	6.7	7,151,343,848	5.5	1,869,356,744	26.1
55 災害復旧費	581,055,798	0.4	852,061,750	0.7	△ 271,005,952	△ 31.8
60 公債費	7,102,889,505	5.3	7,379,969,403	5.7	△ 277,079,898	△ 3.8
合　　計	135,255,317,772	100.0	130,467,930,652	100.0	4,787,387,120	3.7

イ 各款の執行状況

（ア） 第5款 議会費

「議会費」は、議員の報酬や政務活動費など議会の活動に要する経費をいう。

議会費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 0.2%である。

議会費執行状況　（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	340,753,000	334,262,836	0	6,490,164	98.1
令和５年度	359,773,000	352,161,516	0	7,611,484	97.9
比較増減	△ 19,020,000	△ 17,898,680	0	△ 1,121,320	0.2 ポイント

（イ） 第 10 款 総務費

a 執行状況

「総務費」は、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙等の事務に要する経費をいう。

総務費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 32.8%である。翌年度繰越額 115,862,900 円は、全て繰越明許費である。

総務費執行状況　（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	45,118,957,000	44,314,427,240	115,862,900	688,666,860	98.2
令和５年度	46,296,220,000	45,551,854,980	110,866,000	633,499,020	98.4
比較増減	△ 1,177,263,000	△ 1,237,427,740	4,996,900	55,167,840	△ 0.2 ポイント

b 項別執行状況

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別総務費執行状況　（単位：円・%）

区　分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	比較増減	増減率
総務管理費	42,489,960,045	43,815,441,221	△ 1,325,481,176	△ 3.0
徴税費	810,654,811	782,108,634	28,546,177	3.6
戸籍住民基本台帳費	757,767,947	786,265,818	△ 28,497,871	△ 3.6
選挙費	138,122,642	76,878,949	61,243,693	79.7
監査委員費	65,907,903	60,363,053	5,544,850	9.2
統計調査費	52,013,892	30,797,305	21,216,587	68.9
合計	44,314,427,240	45,551,854,980	△ 1,237,427,740	△ 2.7

（ウ） 第 15 款　民生費

a　執行状況

「民生費」は、高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の施策に要する経費をいう。

民生費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 31.5％である。翌年度繰越額 114,080,812 円は、全て繰越明許費である。

民生費執行状況　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	44,403,246,900	42,636,171,683	114,080,812	1,652,994,405	96.0
令和５年度	41,397,463,062	39,328,543,455	864,739,900	1,204,179,707	95.0
比較増減	3,005,783,838	3,307,628,228	△ 750,659,088	448,814,698	1.0 ポイント

b　項別執行状況

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別民生費執行状況　（単位：円・％）

区　　分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	比較増減	増減率
社会福祉費	20,232,475,065	19,093,022,768	1,139,452,297	6.0
児童福祉費	19,513,033,500	17,289,695,157	2,223,338,343	12.9
生活保護費	2,888,563,118	2,920,426,890	△ 31,863,772	△ 1.1
災害救助費	2,100,000	25,398,640	△ 23,298,640	△ 91.7
合　　計	42,636,171,683	39,328,543,455	3,307,628,228	8.4

（エ） 第 20 款　衛生費

a　執行状況

「衛生費」は、予防接種、健康診断、ごみ収集等の施策に要する経費をいう。

衛生費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 4.2％である。翌年度繰越額 176,243,446 円は、全て繰越明許費である。

衛生費執行状況　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	6,209,659,642	5,731,655,921	176,243,446	301,760,275	92.3
令和５年度	6,003,680,358	5,418,659,975	149,438,642	435,581,741	90.3
比較増減	205,979,284	312,995,946	26,804,804	△ 133,821,466	2.0 ポイント

b 項別執行状況

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別衛生費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	比較増減	増減率
保健衛生費	3,370,173,029	3,144,681,729	225,491,300	7.2
清掃費	2,361,482,892	2,273,978,246	87,504,646	3.8
合　　計	5,731,655,921	5,418,659,975	312,995,946	5.8

（オ） 第 25 款 労働費

「労働費」は、雇用促進等の施策に要する経費をいう。

労働費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 0.0%である。

労働費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	9,354,000	8,212,924	0	1,141,076	87.8
令和５年度	11,663,000	10,532,362	0	1,130,638	90.3
比較増減	△ 2,309,000	△ 2,319,438	0	10,438	△ 2.5 ポイント

（カ） 第 30 款 農林水産業費

a 執行状況

「農林水産業費」は、農業振興、林業振興等の施策に要する経費をいう。

農林水産業費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 3.0%である。翌年度繰越額 405,886,500 円は、繰越明許費 383,471,300 円及び事故繰越額 22,415,200 円である。

農林水産業費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	4,693,754,530	3,992,216,910	405,886,500	295,651,120	85.1
令和５年度	5,998,728,977	5,129,083,264	487,149,530	382,496,183	85.5
比較増減	△ 1,304,974,447	△ 1,136,866,354	△ 81,263,030	△ 86,845,063	△ 0.4 ポイント

b 項別執行状況

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別農林水産業費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	比較増減	増減率
農　業　費	3,503,986,367	4,728,152,901	△ 1,224,166,534	△ 25.9
林　業　費	487,470,543	400,169,863	87,300,680	21.8
水　産　業　費	760,000	760,500	△ 500	△ 0.1
合　　計	3,992,216,910	5,129,083,264	△ 1,136,866,354	△ 22.2

（キ） 第 35 款 商工費

a 執行状況

「商工費」は、商工業、観光振興等の施策に要する経費をいう。

商工費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 4.6%である。翌年度繰越額 1,228,410,000 円は、全て繰越明許費である。

商工費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	7,712,936,800	6,185,243,007	1,228,410,000	299,283,793	80.2
令 和 5 年 度	10,016,397,513	8,594,539,579	1,118,618,800	303,239,134	85.8
比 較 増 減	△ 2,303,460,713	△ 2,409,296,572	109,791,200	△ 3,955,341	△ 5.6 ポイント

（ク） 第 40 款 土木費

a 執行状況

「土木費」は、道路及び公園の整備及び維持管理、市営住宅の管理等に要する経費をいう。

土木費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 9.8%である。翌年度繰越額 2,246,128,959 円は、繰越明許費 1,304,730,282 円及び継続費逓次繰越額 941,398,677 円である。

土木費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	15,549,203,530	13,258,220,375	2,246,128,959	44,854,196	85.3
令 和 5 年 度	14,398,123,079	8,631,390,188	5,703,920,530	62,812,361	59.9
比 較 増 減	1,151,080,451	4,626,830,187	△ 3,457,791,571	△ 17,958,165	25.4 ポイント

b 項別執行状況

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別土木費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	比較増減	増減率
都市計画費	8,146,267,712	4,381,331,006	3,764,936,706	85.9
道路橋りょう費	3,344,745,923	3,024,374,880	320,371,043	10.6
住宅費	1,401,817,175	859,279,640	542,537,535	63.1
土木管理費	233,386,476	262,326,319	△ 28,939,843	△ 11.0
河川費	132,003,089	104,078,343	27,924,746	26.8
合　　計	13,258,220,375	8,631,390,188	4,626,830,187	53.6

（ケ） 第 45 款 消防費

「消防費」は、消防・救急体制の維持や風水害等の災害防除等に要する経費をいう。

消防費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 1.5%である。翌年度繰越額 18,288,630 円は、全て繰越明許費である。

消防費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	2,176,936,630	2,090,260,981	18,288,630	68,387,019	96.0
令和５年度	2,143,596,000	2,067,790,332	10,110,630	65,695,038	96.5
比較増減	33,340,630	22,470,649	8,178,000	2,691,981	△0.5 ポイント

（コ） 第 50 款 教育費

a 執行状況

「教育費」は、学校管理、文化財保護、スポーツ振興等の施策に要する経費をいう。

教育費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 6.7%である。翌年度繰越額 158,581,074 円は、繰越明許費 154,582,512 円及び継続費逓次繰越額 3,998,562 円である。

教育費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	9,348,112,977	9,020,700,592	158,581,074	168,831,311	96.5
令和５年度	7,387,483,765	7,151,343,848	79,222,977	156,916,940	96.8
比較増減	1,960,629,212	1,869,356,744	79,358,097	11,914,371	△ 0.3 ポイント

b 項別執行状況

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別教育費執行状況　　（単位：円・%）

区　　分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	比較増減	増減率
保健体育費	2,998,433,254	2,153,732,183	844,701,071	39.2
小学校費	2,068,450,731	2,212,116,819	△ 143,666,088	△ 6.5
社会教育費	2,049,328,869	1,264,879,890	784,448,979	62.0
中学校費	966,291,051	723,123,461	243,167,590	33.6
教育総務費	883,260,385	746,561,049	136,699,336	18.3
幼稚園費	54,032,730	48,162,994	5,869,736	12.2
奨学金	802,000	2,424,452	△ 1,622,452	△ 66.9
高等学校費	54,000	41,000	13,000	31.7
大学費	47,572	302,000	△ 254,428	△ 84.2
合　　計	9,020,700,592	7,151,343,848	1,869,356,744	26.1

（サ） 第 55 款　災害復旧費

a 執行状況

「災害復旧費」は、災害の復旧に要する経費をいう。

災害復旧費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 0.4%である。翌年度繰越額 206,342,900 円は、全て繰越明許費である。

災害復旧費執行状況　　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	852,626,415	581,055,798	206,342,900	65,227,717	68.1
令和５年度	1,252,107,242	852,061,750	232,798,415	167,247,077	68.1
比較増減	△ 399,480,827	△ 271,005,952	△ 26,455,515	△ 102,019,360	0.0 ポイント

b 項別執行状況

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別災害復旧費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	令和6年度支出済額	令和5年度支出済額	比較増減	増減率
公共土木施設災害復旧費	295,594,113	497,465,658	△ 201,871,545	△ 40.6
農林水産施設災害復旧費	249,003,318	307,671,845	△ 58,668,527	△ 19.1
都市施設災害復旧費	22,292,990	21,109,996	1,182,994	5.6
文教施設災害復旧費	7,665,557	19,961,998	△ 12,296,441	△ 61.6
その他公共施設・公用施設災害復旧費	6,499,820	0	6,499,820	皆増
厚生労働施設災害復旧費	0	5,852,253	△ 5,852,253	皆減
合　　計	581,055,798	852,061,750	△ 271,005,952	△ 31.8

（シ） 第 60 款 公債費

a 執行状況

「公債費」は、地方公共団体が発行した地方債の元利償還及び一時借入金の利子支払に要する経費をいう。

公債費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 5.3%である。

公債費執行状況　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	7,103,478,000	7,102,889,505	0	588,495	100.0
令和５年度	7,380,983,000	7,379,969,403	0	1,013,597	100.0
比較増減	△ 277,505,000	△ 277,079,898	0	△ 425,102	0.0 ポイント

b 公債費の状況

公債費の状況は、次表のとおりである。

歳出総額に占める公債費の割合は5.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

支出済額のうち、元金は、6,939,680,927円で、前年度と比較すると293,543,618円（4.1%）減少している。また、利子は、163,208,578円で、前年度と比較すると16,463,720円（11.2%）増加している。

公債費の状況

（単位：円・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元金	6,939,680,927	7,233,224,545	△ 293,543,618	△ 4.1
	利子	163,208,578	146,744,858	16,463,720	11.2
	合計 (A)	7,102,889,505	7,379,969,403	△ 277,079,898	△ 3.8
歳出総額 (B)		135,255,317,772	130,467,930,652	4,787,387,120	3.7
歳出総額に占める割合 (A/B)		5.3	5.7	△ 0.4 ポイント	−

（ス） 第70款 予備費

「予備費」は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費をいう（自治法第217条第１項）。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の予算額は100,000,000円で、充用額は12,001,000円である。

充用先は、教育費の修繕料 6,508,000 円（都城歴史資料館落雷による消防用設備取替等修繕）及び備品購入費5,493,000円（学校給食センターの真空冷却機更新費不足分）である。

予備費充用状況

（単位：円・%）

区分	予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額（不用額）	充用率 (B/A)
令和６年度	100,000,000	12,001,000	87,999,000	12.0
令和５年度	100,000,000	9,041,000	90,959,000	9.0
比較増減	0	2,960,000	△ 2,960,000	3.0 ポイント

（別表）

翌年度繰越額款別内訳表

（単位：円）

款	区分	事業名	翌年度繰越額
総務費	繰越明許費	高城総合支所複合施設整備事業	71,840,000
		排水ポンプ整備事業	44,022,900
		款合計	115,862,900
民生費	繰越明許費	物価高騰対策追加給付金	114,080,812
衛生費	繰越明許費	高崎福祉保健センター管理運営費	2,684,000
		出産・子育て応援事業	23,000,000
		市営墓地管理費	5,482,000
		指定ごみ袋事業	49,583,446
		志和池最終処分場第2期埋立地利用対策事業	95,494,000
		款合計	176,243,446
農林水産業費	繰越明許費	畜産競争力強化整備事業	269,304,000
		地籍調査事業	29,042,000
		防災重点ため池整備事業	18,500,000
		土地改良施設維持管理適正化事業	2,500,000
		合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業	64,125,300
		小計	383,471,300
	事故繰越額	地籍調査事業	22,415,200
		小計	22,415,200
		款合計	405,886,500
商工費	繰越明許費	中心市街地再生プラン事業	23,919,000
		都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業（第5弾）	1,204,491,000
		款合計	1,228,410,000

（単位：円）

款	区分	事業名	翌年度繰越額
土木費	繰越明許費	狭隘道路拡幅整備事業	1,499,000
		防災・安全交付金事業	18,186,200
		臨時地方道整備事業	78,506,141
		一般改良単独事業（一般分）	3,778,229
		社会資本整備総合交付金事業（万ヶ塚・庄内線（丸野小工区））	3,110,920
		社会資本整備総合交付金事業（高木・広瀬線（広瀬工区））	57,145,231
		社会資本整備総合交付金事業（吉尾・千草線（金田工区））	20,000,000
		社会資本整備総合交付金事業（甲斐元通線）	28,337,200
		都城駐屯地周辺道路改修等事業（鷹尾都原線）	123,945,648
		橋りょう長寿命化修繕事業	18,089,739
		佐土原川改修事業	77,313,900
		山之口駅等整備事業	66,961,905
		都城運動公園整備事業	67,572,000
		都城運動公園整備事業（社会資本整備総合交付金）	476,671,483
		都城運動公園防災施設整備事業（防災・安全交付金）	158,743,686
		公営住宅管理運営費	4,140,000
		公営住宅施設整備事業	74,120,000
		公営住宅ストック総合改善事業	26,609,000
		小計	1,304,730,282
	継続費 逓次繰越額	都城インター工業団地関連整備事業（高木北地区）	26,363,176
		梅北インター工業団地関連整備事業	11,081,673
		山之口運動公園整備事業	837,980,828
		都原団地A棟整備事業	65,973,000
		小計	941,398,677
		款合計	2,246,128,959
消防費	繰越明許費	消防団施設更新事業	2,672,450
		消防団車両整備事業	15,616,180
		款合計	18,288,630

（単位：円）

款	区分	事業名	翌年度繰越額
教育費	繰越明許費	小松原地区公民館建設事業	55,786,850
		体育施設維持管理費	98,795,662
		小計	154,582,512
	継続費 逓次繰越額	西小学校建設事業	1,500,000
		妻ケ丘地区公民館建設事業	2,498,562
		小計	3,998,562
		款合計	158,581,074
災害復旧費	繰越明許費	現年発生農地農業用施設災害復旧事業	12,898,800
		過年発生農地農業用施設災害復旧事業	110,612,900
		現年発生公共土木施設補助災害復旧事業	41,770,000
		現年発生公共土木施設単独災害復旧事業	20,061,200
		現年発生商工施設単独災害復旧事業	21,000,000
		款合計	206,342,900
繰越明許費合計			3,702,012,782
継続費逓次繰越額合計			945,397,239
事故繰越合計			22,415,200
総計			4,669,825,221

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うものである（国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第２条)。

市町村は、国民健康保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならず（国民健康保険法第 10 条)、また、国民健康保険に関する特別会計を事業勘定及び直営診療施設勘定に区分しなければならない（国民健康保険法施行令（昭和 33 年政令第 362 号）第２条)。

ア 概 況

歳入決算額は 18,654,274,170 円で、歳出決算額は 18,646,885,358 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 7,388,812 円の黒字である。

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計（事業勘定）決算状況　　（単位：円・％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	18,654,274,170	18,914,482,846	△ 260,208,676	△ 1.4
歳出決算額	18,646,885,358	18,907,063,507	△ 260,178,149	△ 1.4
歳入歳出差引額	7,388,812	7,419,339	△ 30,527	△ 0.4
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	7,388,812	7,419,339	△ 30,527	△ 0.4

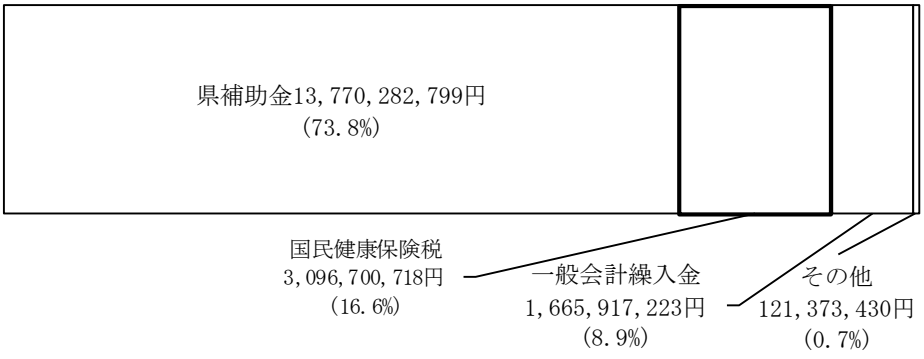
イ 歳 入

(ア) 収入済額

収入済額は、18,654,274,170 円である。収入済額の内訳は、図 12 のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると 260,208,676 円（1.4％）減少している。

図 12　収入済額の内訳



（イ） 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 42,492,757 円は、全て国民健康保険税である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 18,202,887 円（74.9%）増加している。

収入未済額 569,493,087 円は、主に国民健康保険税 560,827,907 円（収入未済額の 98.5%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると 14,095,258 円（2.4%）減少している。

国民健康保険特別会計（事業勘定） 収入状況　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和６年度	19,017,650,000	19,260,921,614	18,654,274,170	42,492,757
令和５年度	19,340,684,000	19,517,379,312	18,914,482,846	24,289,870
比較増減	△ 323,034,000	△ 256,457,698	△ 260,208,676	18,202,887

収入未済額	還付未済額
569,493,087	5,338,400
583,588,345	4,981,749
△ 14,095,258	356,651

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（ウ） 繰入金

繰入金は、1,730,499,875 円で、その内訳は、一般会計繰入金（国民健康保険法第 72 条の３、第 72 条の３の２及び第 72 条の４等）1,665,917,223 円（繰入金の 96.3%）及び国民健康保険運営基金繰入金 64,582,652 円（同 3.7%）である。

繰入金は、前年度と比較すると 12,436,056 円（0.7%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、9.3%である。

繰入金の状況　（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金　額	率
繰　入　金　(A)	1,730,499,875	1,742,935,931	△ 12,436,056	△ 0.7
歳　入　総　額　(B)	18,654,274,170	18,914,482,846	△ 260,208,676	△ 1.4
歳入総額に占める割合（A/B）	9.3	9.2	0.1 ポイント	－

（エ） 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,096,700,718 円で、前年度と比較すると 60,605,431 円（1.9%）減少している。これは、被保険者数の減少等によるものである（図 13（55 ページ）参照）。この収入率は 83.8%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

不納欠損額は、42,492,757 円で、前年度と比較すると 18,445,667 円（76.7%）増加している。

収入未済額は、560,827,907 円で、前年度と比較すると 8,494,069 円（1.5%）減少している。

国民健康保険税収入状況　（単位：円・%）

区　分	現年度分		滞納繰越分		合　計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和6年度	2,978,595,691	95.1	118,105,027	21.0	3,096,700,718	83.8
令和5年度	3,025,111,533	94.9	132,194,616	23.7	3,157,306,149	84.3
比較増減	△ 46,515,842	0.2 ポイント	△ 14,089,589	△ 2.7 ポイント	△ 60,605,431	△ 0.5 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
42,492,757	176.7	560,827,907	98.5	5,276,800
24,047,090	112.4	569,321,976	100.8	4,937,449
18,445,667	−	△ 8,494,069	−	339,351

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は 18,646,885,358 円である。支出済額の主なものは、療養諸費 11,450,466,579 円（支出済額の 61.4%）、医療給付費分納付金 3,290,966,503 円（同 17.6%）及び高額療養費 1,947,760,836 円（同 10.4%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 260,178,149 円（1.4%）減少している。減少した主なものは、国民健康保険運営基金積立金 190,591,356 円（96.3%減）である。

なお、令和６年度末の国民健康保険運営基金残高は 3,189,088,581 円である（別表「積立基金の状況」87 ページ参照）。

国民健康保険特別会計（事業勘定）　執行状況　（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	19,017,650,000	18,646,885,358	0	370,764,642	98.1
令和5年度	19,340,684,000	18,907,063,507	0	433,620,493	97.8
比較増減	△ 323,034,000	△ 260,178,149	0	△ 62,855,851	0.3 ポイント

エ 事業状況

国民健康保険被保険者の状況は、次表のとおりである。

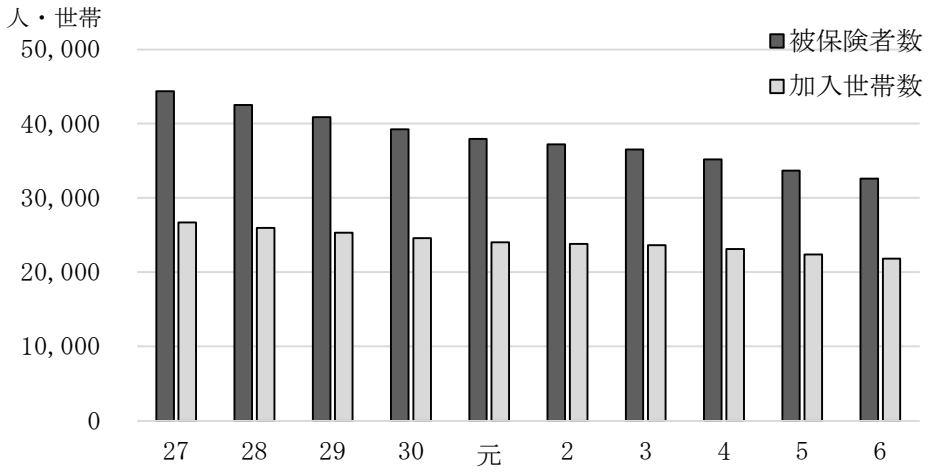
なお、過去 10 年間における国民健康保険被保険者は、図 13 のとおりである。

国民健康保険被保険者の状況

区分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
				A－B	率(%)
加入世帯数	世帯	21,828	22,381	△ 553	△ 2.5
被保険者数	人	32,621	33,666	△ 1,045	△ 3.1

（注）加入世帯数及び被保険者数は、年間（４月～３月）の平均である。

図 13　国民健康保険被保険者の状況



（2） 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

市町村は、国民健康保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならず（国民健康保険法第 10 条)、また、国民健康保険に関する特別会計を事業勘定及び直営診療施設勘定に区分しなければならない（同法施行令第２条)。

本市は、本会計（診療施設勘定）に係る診療所として、国民健康保険都城市診療所条例（平成 18 年条例第 155 号）に基づき、西岳診療所（高野町）及び夏尾診療所（夏尾町）を設置している。

ア 概 況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも 26,286,341 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも０円である。

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）決算状況　　（単位：円・％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	26,286,341	26,198,607	87,734	0.3
歳出決算額	26,286,341	26,198,607	87,734	0.3
歳入歳出差引額	0	0	0	－
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	0	0	0	－

イ 歳 入

（ア） 収入済額

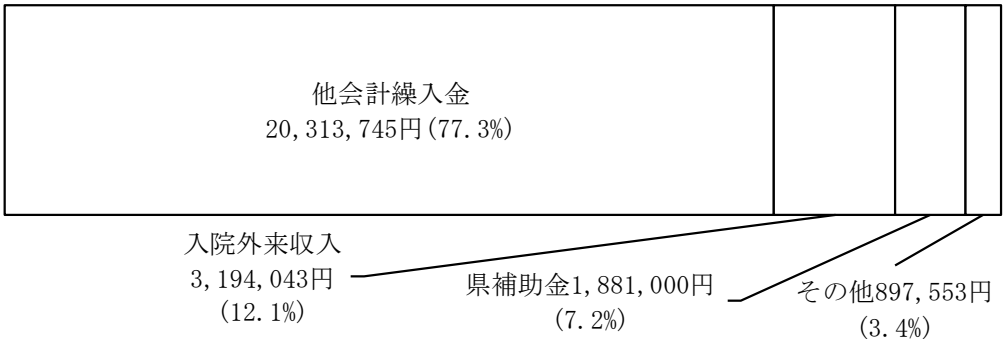
収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、26,286,341 円であり、その内訳は図 14 のとおりである。

国民健康保険特別会計（診療施設勘定） 収入状況　　（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和６年度	30,633,000	26,286,341	26,286,341	0
令和５年度	30,054,000	26,198,607	26,198,607	0
比較増減	579,000	87,734	87,734	0

図 14　収入済額の内訳



（イ） 繰入金

繰入金は、20,313,745 円で、その内訳は、一般会計繰入金 12,288,745 円（繰入金の 60.5%）及び国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金 8,025,000 円（同 39.5%）である。

繰入金は、前年度と比較すると 1,761,254 円（9.5%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、77.3%である。

繰入金の状況　（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金　額	率
繰　入　金　（A）	20,313,745	18,552,491	1,761,254	9.5
歳　入　総　額　（B）	26,286,341	26,198,607	87,734	0.3
歳入総額に占める割合　（A/B）	77.3	70.8	6.5 ポイント	−

ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、26,286,341 円である。支出済額の主なものは、一般管理費 24,671,320 円（支出済額の 93.9%）及び医薬品衛生材料費 1,513,071 円（同 5.8%）である。一般管理費の主なものは、業務委託料（医師分）及び報酬（会計年度任用職員分）等である。

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）　執行状況　（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	30,633,000	26,286,341	0	4,346,659	85.8
令和5年度	30,054,000	26,198,607	0	3,855,393	87.2
比較増減	579,000	87,734	0	491,266	△ 1.4 ポイント

エ 診療実績

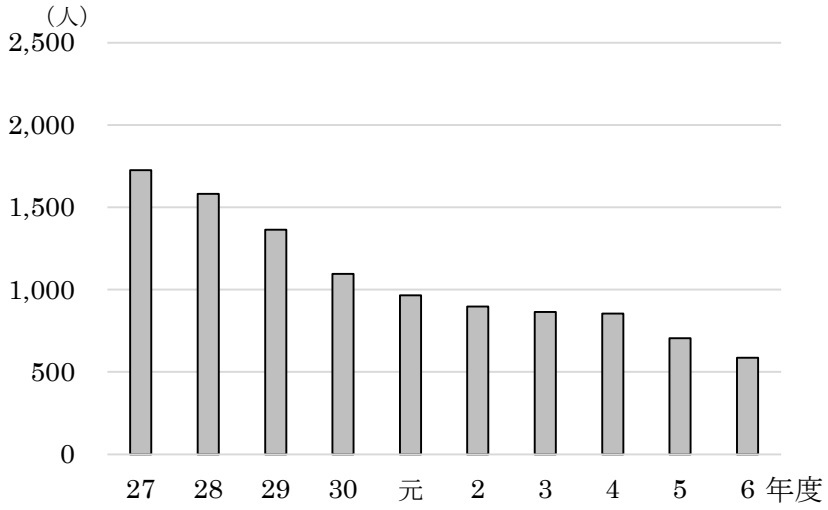
外来患者数状況は、次表のとおりである。

なお、過去 10 年間における外来患者数は、図 15 のとおりである。

外来患者数状況

区分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
				A－B	率(%)
実診療日数	日	243	243	0	－
外来患者延数	人	587	705	△ 118	△ 16.7
一日平均外来患者数	人	2.4	2.9	△ 0.5	△ 17.2

図 15　外来患者数状況（延数）



（3） 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うものである（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 47 条）。

市町村は、後期高齢者医療の事務を処理するため、都道府県の区域ごとに当該区域内の全ての市町村が加入する広域連合を設け（高齢者の医療の確保に関する法律第 48 条）、また、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第 49 条）。

なお、保険給付の財源は、公費（国･県･市区町村の負担）が約５割、現役世代の保険料（各医療保険等からの負担）が約４割、そして、高齢者の保険料が約１割となっている。

ア 概 況

歳入決算額は 2,507,997,416 円で、歳出決算額は 2,494,684,766 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 13,312,650 円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算状況　　（単位：円・％）

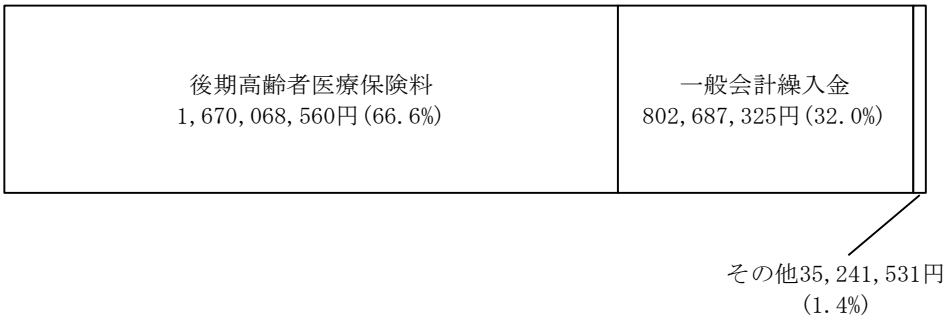
区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	2,507,997,416	2,229,823,339	278,174,077	12.5
歳出決算額	2,494,684,766	2,222,034,832	272,649,934	12.3
歳入歳出差引額	13,312,650	7,788,507	5,524,143	70.9
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	13,312,650	7,788,507	5,524,143	70.9

イ 歳 入

（ア） 収入済額

収入済額は、2,507,997,416 円である。収入済額の内訳は、図 16 のとおりである。

図 16　収入済額の内訳



（イ） 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額は、2,205,400円で、前年度と比較すると1,090,010円（97.7%）増加している。

収入未済額は、11,190,313円で、前年度と比較すると344,560円（3.0%）減少している。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療特別会計　収入状況　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和６年度	2,532,420,000	2,517,212,029	2,507,997,416	2,205,400	11,190,313	4,181,100
令和５年度	2,419,911,000	2,240,425,702	2,229,823,339	1,115,390	11,534,873	2,047,900
比較増減	112,509,000	276,786,327	278,174,077	1,090,010	△ 344,560	2,133,200

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（ウ） 繰入金

繰入金は、802,687,325円で、全て一般会計繰入金である（高齢者の医療の確保に関する法律第99条等）。

繰入金は、前年度と比較すると76,221,890円（10.5%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、32.0%である。

繰入金の状況　（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金　額	率
繰　入　金　（A）	802,687,325	726,465,435	76,221,890	10.5
歳　入　総　額　（B）	2,507,997,416	2,229,823,339	278,174,077	12.5
歳入総額に占める割合（A/B）	32.0	32.6	△ 0.6 ポイント	－

（エ） 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、1,670,068,560 円で、前年度と比較すると 204,011,636 円（13.9%）増加している。この収入率は 99.5%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料収入状況　（単位：円・%）

区　分	現年度分		滞納繰越分		合　計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和6年度	1,665,875,550	99.9	4,193,010	36.4	1,670,068,560	99.5
令和5年度	1,460,300,907	99.7	5,756,017	47.7	1,466,056,924	99.3
比較増減	205,574,643	0.2 ポイント	△ 1,563,007	△ 11.3 ポイント	204,011,636	0.2 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
2,205,400	197.7	11,190,313	97.0	4,180,800
1,115,390	110.1	11,534,873	95.2	2,047,300
1,090,010	-	△ 344,560	-	2,133,500

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、2,494,684,766 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,381,377,051 円（支出済額の 95.5%）である。

後期高齢者医療特別会計　執行状況　（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,532,420,000	2,494,684,766	0	37,735,234	98.5
令和5年度	2,419,911,000	2,222,034,832	0	197,876,168	91.8
比較増減	112,509,000	272,649,934	0	△ 160,140,934	6.7 ポイント

エ 事業状況

後期高齢者医療被保険者数は、次表のとおりである。

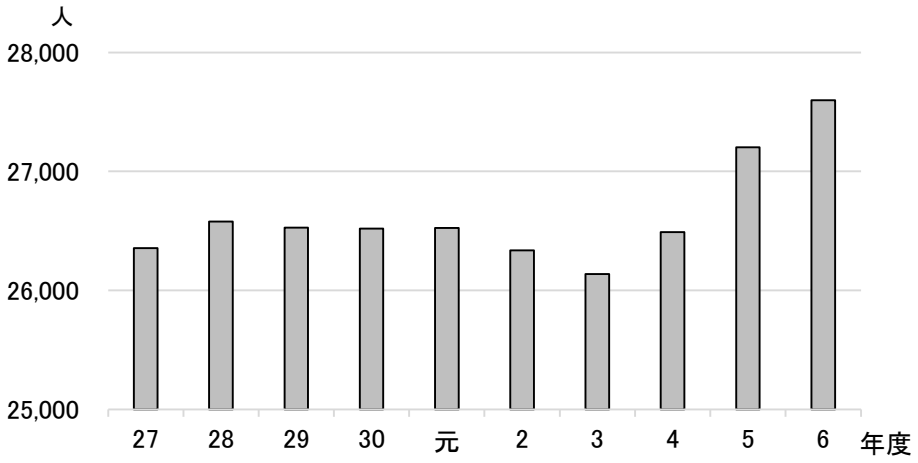
なお、過去 10 年間における後期高齢者医療被保険者の推移は、図 17 のとおりである。

後期高齢者医療被保険者の状況

区分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
				A－B	率(%)
被保険者数	人	27,937	27,202	735	2.7

（注）被保険者数は、年間（４月～３月）の平均である。

図 17　後期高齢者医療被保険者の状況



（4） 公設地方卸売市場事業特別会計

卸売市場とは、生鮮食料品等の卸売のために開設される市場であって、卸売場、自動車駐車場その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されるものをいう（卸売市場法（昭和 46 年法律第 35 号）第２条)。

卸売市場の経理は、特別会計を設けてこれを行うこととされている（地財法第６条)。都城市特別会計条例（平成 18 年条例第 62 号）第１条の規定に基づき、公設地方卸売市場事業特別会計を設置し、また、都城市公設地方卸売市場業務条例（平成 18 年条例第 215 号）において、都城市公設地方卸売市場の業務の運営及び施設の管理その他必要な事項を定めている。

なお、都城市公設地方卸売市場は、指定管理者制度を導入している。

ア 概 況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも 34,679,003 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも０円である。

公設地方卸売市場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

公設地方卸売市場事業特別会計決算状況　　（単位：円・％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	34,679,003	41,189,424	△ 6,510,421	△ 15.8
歳出決算額	34,679,003	41,189,424	△ 6,510,421	△ 15.8
歳入歳出差引額	0	0	0	－
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	0	0	0	－

イ 歳 入

（ア） 収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

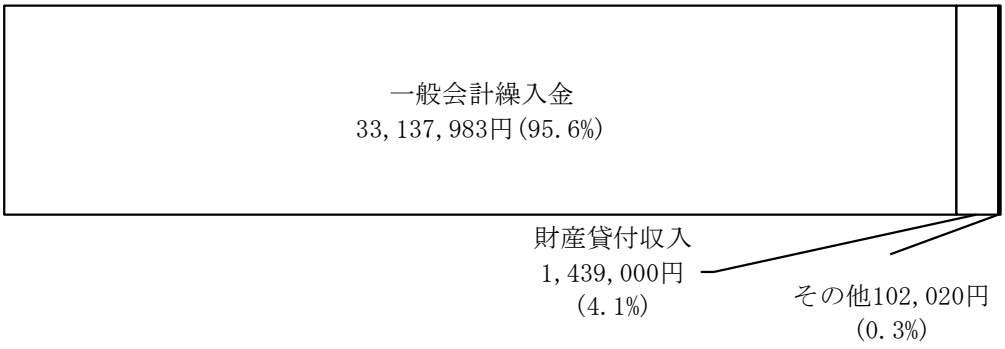
収入済額は、34,679,003 円であり、その内訳は図 18 のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると 6,510,421 円（15.8％）減少している。減少した主なものは、一般会計繰入金 6,978,041 円（17.4％減）である。

公設地方卸売市場事業特別会計　収入状況　　（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和６年度	34,923,000	34,679,003	34,679,003	0
令和５年度	41,672,000	41,189,424	41,189,424	0
比較増減	△ 6,749,000	△ 6,510,421	△ 6,510,421	0

図 18　収入済額の内訳



(イ) 繰入金

繰入金は、33,137,983 円で、全て一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると 6,978,041 円（17.4%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、95.6%である。

繰入金の状況　（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金　額	率
繰　入　金　（A）	33,137,983	40,116,024	△ 6,978,041	△ 17.4
歳　入　総　額　（B）	34,679,003	41,189,424	△ 6,510,421	△ 15.8
歳入総額に占める割合（A/B）	95.6	97.4	△ 1.8 ポイント	−

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、34,679,003 円である。支出済額の内訳は、公債費 24,388,433 円（支出済額の 70.3%）及び市場管理費 10,290,570 円（同 29.7%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 6,510,421 円（15.8%）減少している。減少した主なものは、公債費 7,000,837 円（22.3%減）である。

公設地方卸売市場事業特別会計　執行状況　（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	34,923,000	34,679,003	0	243,997	99.3
令和5年度	41,672,000	41,189,424	0	482,576	98.8
比較増減	△ 6,749,000	△ 6,510,421	0	△ 238,579	0.5 ポイント

（イ） 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和６年度末の本会計における市債残高は、388,700,000 円である。

公債費の状況　　（単位：円・％）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元金	24,110,000	31,006,474	△ 6,896,474	△ 22.2
	利子	278,433	382,796	△ 104,363	△ 27.3
	合計 (A)	24,388,433	31,389,270	△ 7,000,837	△ 22.3
歳出総額 (B)		34,679,003	41,189,424	△ 6,510,421	△ 15.8
歳出総額に占める割合 (A/B)		70.3	76.2	△ 5.9 ポイント	－

エ 取扱高の状況

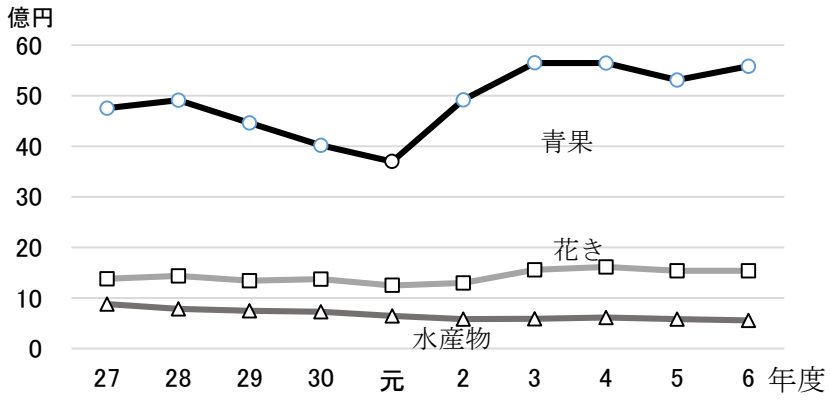
取扱高の状況は、次表のとおりである。

なお、過去 10 年間における取扱高の推移は、図 19 のとおりである。

取扱高の状況　　（単位：円・％）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
青果	5,582,813,533	72.7	5,306,935,431	71.5	275,878,102	5.2
花き	1,535,656,329	20.0	1,536,733,599	20.7	△ 1,077,270	△ 0.1
水産物	556,204,376	7.2	581,452,990	7.8	△ 25,248,614	△ 4.3
合計	7,674,674,238	100.0	7,425,122,020	100.0	249,552,218	3.4

図 19　取扱高の状況



（5） 整備墓地特別会計

整備墓地特別会計は、都城市特別会計条例第１条の規定に基づき設置されている。

なお、都城市墓地条例（平成 18 年条例第 152 号）により設置されている８か所の墓地のうち、本会計の対象となっている墓地は、上長飯霊地公園のみである。

ア 概 況

歳入決算額は 23,980,500 円で、歳出決算額は 22,728,886 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 1,251,614 円の黒字である。

整備墓地特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

整備墓地特別会計決算状況　（単位：円・％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	23,980,500	22,285,536	1,694,964	7.6
歳出決算額	22,728,886	22,285,536	443,350	2.0
歳入歳出差引額	1,251,614	0	1,251,614	皆増
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	1,251,614	0	1,251,614	皆増

イ 歳 入

（ア） 収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、23,980,500 円で、全て墓地使用料である。

墓地使用料は、前年度と比較すると 3,284,000 円（15.9％）増加している。これは、合葬墓の許可区画数が増加したためである（後記エ参照）。

整備墓地特別会計　収入状況　（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和６年度	24,280,000	23,980,500	23,980,500	0
令和５年度	23,660,000	22,285,536	22,285,536	0
比較増減	620,000	1,694,964	1,694,964	0

（イ） 繰入金

繰入金は、０円である。

繰入金の状況　（単位：円・％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金 額	率
繰　入　金　（A）	0	1,588,536	△ 1,588,536	皆減
歳　入　総　額　（B）	23,980,500	22,285,536	1,694,964	7.6
歳入総額に占める割合（A/B）	0.0	7.1	△ 7.1 ポイント	－

ウ 歳 出

（ア） 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、22,728,886 円である。支出済額の内訳は、公債費 13,409,342 円（支出済額の 59.0％）及び上長飯霊地公園事業費 9,319,544 円（同 41.0％）である。

支出済額は、前年度と比較すると 443,350 円（2.0％）増加している。増加した主なものは、上長飯霊地公園事業費 472,255 円（5.3％）である。

整備墓地特別会計　執行状況　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	24,280,000	22,728,886	0	1,551,114	93.6
令和５年度	23,660,000	22,285,536	0	1,374,464	94.2
比較増減	620,000	443,350	0	176,650	△ 0.6 ポイント

（イ） 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和６年度末の本会計における市債残高は、31,534,000 円である。

公債費の状況　（単位：円・％）

区　分			令和6年度	令和5年度	比較増減	
					金額	率
償還金	元　金		13,322,000	13,322,000	0	－
	利　子		87,342	116,247	△ 28,905	△ 24.9
	合　計	(A)	13,409,342	13,438,247	△ 28,905	△ 0.2
歳　出　総　額		(B)	22,728,886	22,285,536	443,350	2.0
歳出総額に占める割合		(A/B)	59.0	60.3	△ 1.3 ポイント	－

エ　業務実績（上長飯霊地公園）

一般墓地については、総区画数は 1,290 区画、許可区画数は 199 区画であり、許可率は 15.4％である。許可区画数は、前年度と同数である。

合葬墓については、総区画数は 1,542 区画、許可区画数は 803 区画であり、許可率は 52.1％である。総区画数は、前年度と比較すると 558 区画、許可区画数は 203 区画増加している。

上長飯霊地公園の許可状況　　（単位：区画・％）

区　　分	令和6年度末		令和5年度末		比較増減	
	一般墓地	合葬墓	一般墓地	合葬墓	一般墓地	合葬墓
総　区　画　数	1,290	1,542	1,290	984	0	558
許　可　区　画　数	199	803	199	600	0	203
未　許　可　区　画　数	1,091	739	1,091	384	0	355
許　　可　　率	15.4	52.1	15.4	61.0	0.0 ポイント	△ 8.9 ポイント

（6） 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計は、地財法第 6 条及び地方財政法施行令（昭和 23 年政令第 267 号。以下「地財法施行令」という。）第 46 条第 12 号の規定に基づき設置されている。

ア 概 況

本年度における本会計の主な事業は、高木北地区に係る工業用地造成事業である。

歳入決算額は 799,865,732 円で、歳出決算額は 799,747,711 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）は 118,021 円で、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は０円である。

工業用地造成事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業特別会計決算状況　（単位：円・％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	799,865,732	99,917,885	699,947,847	700.5
歳出決算額	799,747,711	99,917,885	699,829,826	700.4
歳入歳出差引額	118,021	0	118,021	皆増
翌年度繰越財源	118,021	0	118,021	皆増
実質収支	0	0	0	－

イ 歳 入

（ア） 収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、799,865,732 円である。収入済額の内訳は、市債（工業用地造成事業債）702,100,000 円（収入済額の 87.8％）、不動産売払収入 93,336,000 円（同 11.7％）及び一般会計繰入金 4,429,732 円（同 0.5％）である。

収入済額は、前年度と比較すると 699,947,847 円（700.5％）増加している。これは、主に、市債 686,600,000 円（4,429.7％）が増加したためである。

工業用地造成事業特別会計　収入状況　（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和６年度	915,100,000	799,865,732	799,865,732	0
令和５年度	100,062,000	99,917,885	99,917,885	0
比較増減	815,038,000	699,947,847	699,947,847	0

（イ） 市債

市債発行額は、702,100,000 円で、前年度と比較すると 686,600,000 円（4,429.7%）増加している。

歳入総額に占める市債の割合は、87.8%である。

市債の状況　　（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金　額	率
市　債　発　行　額　（A）	702,100,000	15,500,000	686,600,000	4,429.7
歳　入　総　額　（B）	799,865,732	99,917,885	699,947,847	700.5
歳入総額に占める割合（A/B）	87.8	15.5	72.3 ポイント	－

ウ 歳 出

（ア） 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、799,747,711 円である。支出済額の主なものは、都城インター工業団地高木北地区に関する造成事業費 617,441,618 円（支出済額の 77.2%）、一般会計繰出金 93,336,000 円（同 11.7%）及び梅北インター工業団地に関する造成事業費 84,783,421 円（同 10.6%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 699,829,826 円（700.4%）増加している。これは、主に、工業用地造成事業費 690,286,062 円（4,429.3%）が増加したためである。

工業用地造成事業特別会計　執行状況　　（単位:円・%）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
令和６年度	915,100,000	799,747,711	115,318,021	34,268	87.4
令和５年度	100,062,000	99,917,885	0	144,115	99.9
比較増減	815,038,000	699,829,826	115,318,021	△ 109,847	△ 12.5 ポイント

（イ） 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和６年度末の本会計における市債残高は、850,100,000 円である。

公債費の状況　　（単位：円・%）

区　　分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元　金	0	0	0	－
	利　子	541,162	397,398	143,764	36.2
	合　計　(A)	541,162	397,398	143,764	36.2
歳　出　総　額　(B)		799,747,711	99,917,885	699,829,826	700.4
歳出総額に占める割合　(A/B)		0.1	0.4	△ 0.3 ポイント	－

（7） 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法（平成９年法律第 123 号）第３条の規定に基づき設置されている。

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行うものである（介護保険法第２条第１項）。

市町村は、介護保険を行い（介護保険法第３条第１項）、介護保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第３条第２項）とされている。

ア 概 況

歳入決算額は 18,228,653,329 円で、歳出決算額は 17,786,152,160 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 442,501,169 円の黒字である。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算状況　　（単位：円・％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	18,228,653,329	18,581,480,704	△ 352,827,375	△ 1.9
歳出決算額	17,786,152,160	18,047,063,716	△ 260,911,556	△ 1.4
歳入歳出差引額	442,501,169	534,416,988	△ 91,915,819	△ 17.2
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	442,501,169	534,416,988	△ 91,915,819	△ 17.2

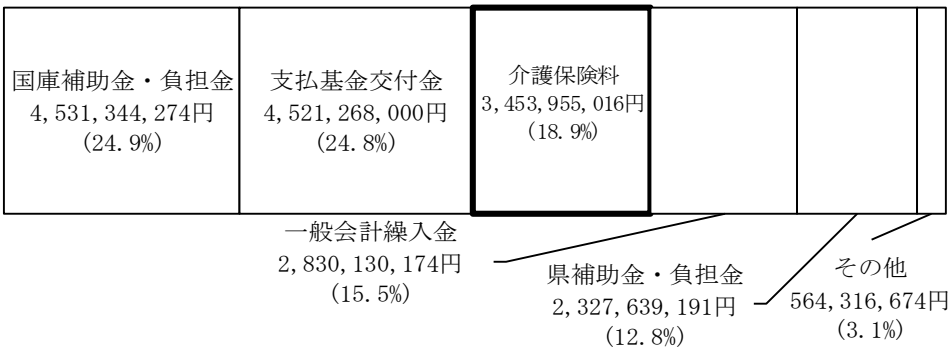
イ 歳 入

（ア） 収入済額

収入済額は、18,228,653,329 円であり、その内訳は図 20 のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると 352,827,375 円（1.9％）減少している。

図 20　収入済額の内訳



（イ） 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 6,278,609 円は、全て介護保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 851,569 円（15.7%）増加している。

収入未済額 124,998,013 円の主なものは、雑入（介護事業所による運営基準違反等に伴う返還金）81,391,120 円（収入未済額の 65.1%）及び介護保険料 40,120,539 円（同 32.1%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると 2,531,864 円（2.0%）減少している。

介護保険特別会計　収入状況　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和６年度	18,176,752,000	18,357,573,201	18,228,653,329	6,278,609
令和５年度	18,945,306,000	18,712,179,471	18,581,480,704	5,427,040
比較増減	△ 768,554,000	△ 354,606,270	△ 352,827,375	851,569

収入未済額	還付未済額
124,998,013	2,356,750
127,529,877	2,258,150
△ 2,531,864	98,600

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（ウ） 繰入金

繰入金は、2,833,327,174 円で、一般会計繰入金 2,830,130,174 円（介護保険法第 124 条及び第 124 条の２等）及び介護保険運営基金繰入金 3,197,000 円である。

繰入金は、前年度と比較すると 4,497,827 円（0.2%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、15.5%である。

繰入金の状況　（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金　額	率
繰　入　金　（A）	2,833,327,174	2,837,825,001	△ 4,497,827	△ 0.2
歳　入　総　額　（B）	18,228,653,329	18,581,480,704	△ 352,827,375	△ 1.9
歳入総額に占める割合（A/B）	15.5	15.3	0.2 ポイント	－

（エ） 介護保険料

介護保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,453,955,016 円で、前年度と比較すると 54,252,946 円（16.0%）増加している。介護保険料の収入率は、98.7%で、前年度と同率である。

介護保険料収入状況　（単位：円・%）

区　分	現年度分		滞納繰越分		合　計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和6年度	3,442,032,287	99.6	11,922,729	28.1	3,453,955,016	98.7
令和5年度	3,387,430,740	99.5	12,271,330	29.4	3,399,702,070	98.7
比較増減	54,601,547	0.1 ポイント	△ 348,601	△ 1.3 ポイント	54,252,946	0.0 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
6,278,609	115.7	40,120,539	94.4	2,356,450
5,427,040	78.2	42,484,534	101.5	2,257,710
851,569	−	△ 2,363,995	−	98,740

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、17,786,152,160 円である。支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 14,774,251,427 円（支出済額の 83.1%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 260,911,556 円（1.4%）減少している。減少した主なものは、介護保険運営基金積立金 273,849,000 円（51.5%減）である。

なお、令和６年度末の介護保険運営基金残高は 2,989,135,221 円である（別表「積立基金の状況」87 ページ参照）。

介護保険特別会計　執行状況　（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	18,176,752,000	17,786,152,160	0	390,599,840	97.9
令和５年度	18,945,306,000	18,047,063,716	0	898,242,284	95.3
比較増減	△ 768,554,000	△ 260,911,556	0	△ 507,642,444	2.6 ポイント

エ 業務実績

（ア） 介護被保険者の状況

第１号被保険者（注２）数は、51,700 人で、前年度と比較すると 49 人（0.1%）増加し、平成 27 年度以降、加入者数は増え続けている（図 21 参照）。

要介護（要支援）認定者の第１号被保険者数は、8,661 人で、前年度と比較すると 61 人（0.7%）増加している。

要介護(要支援)認定者の第２号被保険者(注３)数は、259 人で、前年度と比較すると 68 人(35.6%)増加している。

介護保険加入者の状況

区分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
				A－B	率(%)
加入者(第1号被保険者数)	人	51,700	51,651	49	0.1

要介護等認定者の状況

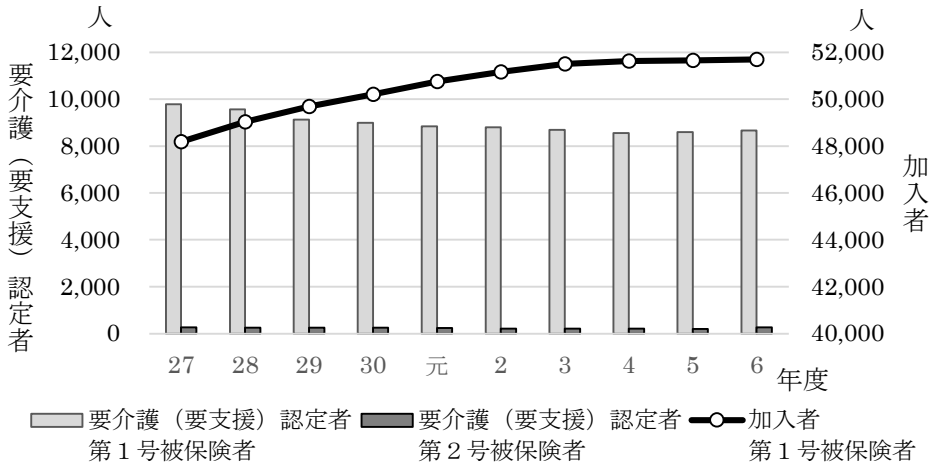
区分		単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
					A－B	率(%)
要介護(要支援)認定者	第1号被保険者数	人	8,661	8,600	61	0.7
	第2号被保険者数	人	259	191	68	35.6

（注１）被保険者数は、年間（４月～３月）の平均である。

（注２）第１号被保険者とは、65 歳以上の者をいい、原因となる疾病の種類にかかわらず、要介護（要支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、市町村が徴収する。

（注３）第２号被保険者とは、40 歳以上 65 歳未満の者であって、国民健康保険、健康保険組合、全国健康保険協会等の医療保険に加入している者をいい、加齢に伴う疾病（特定疾病）が原因で要介護（要支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、加入医療保険の保険者が、医療保険料と一括して徴収する。

図 21　介護被保険者の状況



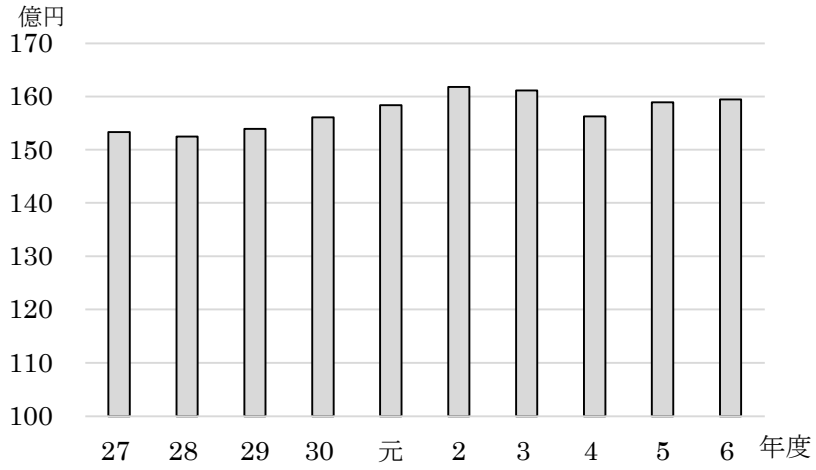
（イ） 介護サービス給付状況

年間給付額は、15,944,480,901 円で、介護サービス別の給付額、件数等は、次表のとおりである。
また、過去 10 年間における介護サービス年間給付額の推移は、図 22 のとおりである。

介護サービス給付状況

区　　分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
				A－B	率(%)
居宅介護(介護予防)サービス					
年間給付額	円	8,454,311,759	8,388,734,990	65,576,769	0.8
年間給付件数	件	203,533	199,904	3,629	1.8
一件当たり給付額	円	41,538	41,964	△ 426	△ 1.0
施設介護サービス					
年間給付額	円	3,661,668,690	3,619,080,743	42,587,947	1.2
年間給付件数	件	13,321	13,515	△ 194	△ 1.4
一件当たり給付額	円	274,879	267,783	7,096	2.6
地域密着型(介護予防)サービス					
年間給付額	円	2,998,283,223	3,037,201,615	△ 38,918,392	△ 1.3
年間給付件数	件	16,980	16,980	0	0.0
一件当たり給付額	円	176,577	178,869	△ 2,292	△ 1.3
特定入所者介護(介護予防)サービス					
年間給付額	円	397,259,149	404,768,896	△ 7,509,747	△ 1.9
年間給付件数	件	26,593	27,155	△ 562	△ 2.1
一件当たり給付額	円	14,938	14,906	32	0.2
高額介護サービス					
年間給付額	円	372,979,177	377,611,852	△ 4,632,675	△ 1.2
年間給付件数	件	34,756	35,600	△ 844	△ 2.4
一件当たり給付額	円	10,731	10,607	124	1.2
高額医療合算介護(介護予防)サービス					
年間給付額	円	59,978,903	62,402,180	△ 2,423,277	△ 3.9
年間給付件数	件	2,151	2,285	△ 134	△ 5.9
一件当たり給付額	円	27,884	27,309	575	2.1
合　　計					
年間給付額	円	15,944,480,901	15,889,800,276	54,680,625	0.3
年間給付件数	件	297,334	295,439	1,895	0.6

図 22　介護サービス給付状況（年間給付額）



（8） 電気事業特別会計

電気事業特別会計は、地財法第 6 条及び地財法施行令第 46 条第 4 号の規定に基づき設置されている。

本会計に係る施設として、駒発電所（山田町）が設置されている。駒発電所は、無電気地区への電力供給を目的として昭和 31 年 1 月 10 日から操業を開始したが、無電気地区がなくなった現在は売電を行っている。

ア 概 況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも 72,627,937 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 0 円である。

電気事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

電気事業特別会計決算状況　　（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	72,627,937	53,433,823	19,194,114	35.9
歳出決算額	72,627,937	53,433,823	19,194,114	35.9
歳入歳出差引額	0	0	0	-
翌年度繰越財源	0	0	0	-
実質収支	0	0	0	-

イ 歳 入

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、72,627,937 円である。収入済額の主なものは、事業収入（売電料）72,553,030 円（収入済額の 99.9%）である。

収入済額は、前年度と比較すると 19,194,114 円（35.9%）増加している。これは、主に、繰越金 6,925,763 円（皆減）及び基金繰入金 5,874,368 円（皆減）が減少したものの、事業収入（売電料）31,989,319 円（78.9%）が増加したためである。

電気事業特別会計　収入状況　　（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和６年度	76,427,000	72,627,937	72,627,937	0
令和５年度	55,185,000	53,433,823	53,433,823	0
比較増減	21,242,000	19,194,114	19,194,114	0

ウ 歳 出

（ア） 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、72,627,937 円である。支出済額の内訳は、財産管理費 34,228,139 円（支出済額の 47.1%）、公債費 24,802,127 円（同 34.1%）及び一般管理費 13,597,671 円（同 18.7%）である。財産管理費の主なものは、電気事業特別会計準備基金積立金 23,713,489 円及び修繕料 3,065,700 円である。

なお、令和６年度末の電気事業特別会計準備基金残高は 65,007,450 円である（別表「積立基金の状況」88 ページ参照）。

電気事業特別会計　執行状況　（単位：円・%）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和６年度	76,427,000	72,627,937	0	3,799,063	95.0
令和５年度	55,185,000	53,433,823	0	1,751,177	96.8
比較増減	21,242,000	19,194,114	0	2,047,886	△ 1.8 ポイント

（イ） 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和６年度末の本会計における市債残高は、297,718,000 円である。

公債費の状況　（単位：円・%）

区　　分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元　　金	24,232,000	24,232,000	0	0.0
	利　　子	570,127	613,737	△ 43,610	△ 7.1
	合　　計 (A)	24,802,127	24,845,737	△ 43,610	△ 0.2
歳　出　総　額 (B)		72,627,937	53,433,823	19,194,114	35.9
歳出総額に占める割合 (A/B)		34.1	46.5	△ 12.4 ポイント	−

エ　業務実績

駒発電所は、24 時間、365 日稼働しているが、水力発電であるため、水量によって発生電力量が変動する。

発生電力量及び売電収入状況は、次表のとおりである。

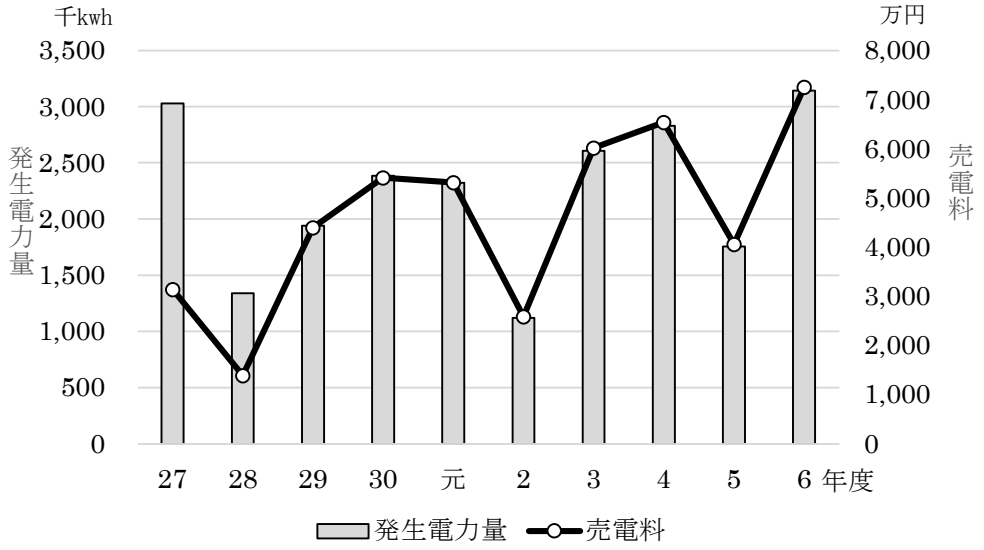
発生電力量は、3,140,824Kwh で、前年度と比較すると 1,384,819Kwh（78.9%）増加している。これは、昨年度は設備の修繕に伴い一定期間稼働を停止していたが、本年度は年間を通じて稼働できたためである。

なお、過去 10 年間における発生電力量の推移は、図 23 のとおりである。

発生電力量及び売電収入状況　　（単位：kwh・円）

区　　分	発生電力量	売　電　料	消費税及び地方消費税	合計売電料
令和６年度	3,140,824	65,957,304	6,595,726	72,553,030
令和５年度	1,756,005	36,876,105	3,687,606	40,563,711
比較増減	1,384,819	29,081,199	2,908,120	31,989,319

図 23　発生電力量及び売電収入状況



（注１）売電料金は、平成 28 年度までは１kwh 当たり９円 60 銭（消費税及び地方消費税抜き）であったが、平成 29 年度から 20 年間は同 21 円 00 銭（同）となった。

（注２）平成 28 年 11 月から平成 29 年６月までは大規模改修工事のため、令和２年 11 月から令和３年２月までは排砂ゲート改修工事のため、そして、令和５年６月から９月までは開渠部水路防水修繕のため、それぞれ発電を停止した。

3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減	
				金額	率
一般会計		1,564,272	1,544,906	19,366	1.3
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	7,389	7,419	△30	△0.4
	国民健康保険(診療施設勘定)	0	0	0	－
	後期高齢者医療	13,312	7,788	5,524	70.9
	公設地方卸売市場事業	0	0	0	－
	整備墓地	1,252	0	1,252	皆増
	工業用地造成事業	0	0	0	－
	介護保険	442,501	534,417	△91,916	△17.2
	電気事業	0	0	0	－
	小計	464,454	549,624	△85,170	△15.5
合計		2,028,726	2,094,530	△65,804	△3.1

４ 財産に関する調書

「財産」とは、公有財産、物品、債権及び基金をいう（自治法第 237 条第１項)。財産の概要及び取得・処分の状況は、以下のとおりである。

（１）公有財産

ア 土地及び建物の状況

（ア）土地及び建物の状況

土地（普通財産としての山林を除く。）及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地及び建物の状況　　（単位：㎡）

区分			土地			建物		
			前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
行政財産	本庁舎		21,598	0	21,598	23,504	12	23,516
	その他の行政財産	消防施設	43,821	△ 42	43,779	14,317	11	14,328
		その他の施設	704,702	0	704,702	69,814	△ 80	69,734
	公共用財産	学校	1,185,751	0	1,185,751	253,149	1,395	254,544
		公営住宅	616,868	△ 872	615,996	214,224	△ 1,020	213,204
		公園	4,063,684	△ 7,807	4,055,877	46,298	6,922	53,220
		その他の施設	2,440,570	4,185	2,444,755	205,823	187	206,010
	合計		9,076,994	△ 4,536	9,072,458	827,129	7,427	834,556
普通財産			862,584	268,854	1,131,438	32,472	△ 2,251	30,221
合計			9,939,578	264,318	10,203,896	859,601	5,176	864,777

※道路、橋りょう及び河川については、財産に関する調書に記載していない。

（イ）土地の増減

ａ 行政財産

「行政財産」とは、公用又は公共用に供する財産をいう（自治法第 238 条第４項)。

行政財産としての土地の本年度末現在高は、9,072,458 ㎡で、前年度と比較すると 4,536 ㎡（0.0％）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地（行政財産）の主な増減内容　（単位：㎡）

区　分	増　減　内　容（事由）	面　積
増　加	都城運動公園用地（取得）	3,076
	上町駐車場用地（普通財産から種別替え）	2,011
減　少	都城運動公園庭球場用地（重複計上分の是正）	6,891
	高城運動公園庭球場用地（重複計上分の是正）	3,057

b 普通財産（山林を除く。）

「普通財産」とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう（自治法第 238 条第４項)。

普通財産としての土地（山林を除く。）の本年度末現在高は、1,131,438 ㎡で、前年度と比較すると 268,854 ㎡（31.2%）増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地（普通財産）の主な増減内容　（単位：㎡）

区　分	増　減　内　容（事由）	面　積
増　加	都城インター工業団地高木北地区用地（取得）	231,725
	梅北インター工業団地用地（取得）	44,414
減　少	都城インター工業団地桜木地区用地（売払い）	8,260
	山之口中央保育所（売払い）	4,583

（ウ）建物の増減

a 行政財産

行政財産としての建物の本年度末現在高は、834,556 ㎡で、前年度と比較すると 7,427 ㎡(0.9%)増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物（行政財産）の主な増減内容　（単位：㎡）

区　分	増　減　内　容（事由）	面　積
増　加	都城運動公園屋内競技場（新築）	4,465
	山之口運動公園陸上競技場補助（３種）競技場（新築）	1,570
	沖水小学校（増築）	1,103
減　少	都原団地（解体）	940
	高崎大牟田地区体育館（誤記載の是正）	175

b 普通財産

普通財産としての建物の本年度末現在高は、30,221 ㎡で、前年度と比較すると 2,251 ㎡(6.9%)減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物（普通財産）の主な増減内容　（単位：㎡）

区　分	増　減　内　容（事由）	面　積
増　加	割付消防倉庫（行政財産からの種別替え）	33
減　少	第１軍神原団地及び軍神原児童公園（解体）	1,814
	山之口中央保育所（売払い）	446
	旧消防団山田方面隊第３部第３班詰所（売払い）	39

イ 山林及び立木

山林の本年度末現在高は、6,870,689 ㎡で、前年度と比較すると 179,186 ㎡（2.5%）減少している。これは、主に、国有分収林契約終了に伴う減少である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、245,243 ㎥で、前年度と比較すると 6,685 ㎥（2.7%）減少している。これは、主に、国有分収林契約に伴う立木の伐採による減少である。

山林及び立木の状況

区　分		山林			立木の推定蓄積量（注１）		
		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
		㎡	㎡	㎡	㎥	㎥	㎥
所有	直　営(注2)	5,510,709	0	5,510,709	202,875	4,058	206,933
	分　収(注3)	267,079	0	267,079	22,063	441	22,504
分　収(注4)		1,272,087	△ 179,186	1,092,901	26,990	△ 11,184	15,806
合　計		7,049,875	△ 179,186	6,870,689	251,928	△ 6,685	245,243

（注１）立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。
（注２）「所有直営」とは、市が管理する山林をいう。
（注３）「所有分収」とは、市の所有地において、分収林契約締結により、市以外の者が管理する山林をいう。
（注４）「分収」とは、市以外の者(国)の所有地において、分収林契約締結により、市が管理する山林をいう。

ウ その他

その他の財産の状況は、次表のとおりである。

その他の財産の状況

区　分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物　権	㎡	0.16	0.00	0.16
無体財産権	件	4	0	4
有価証券	千円	219,351	73,717	293,068
出資による権利	千円	330,483	△ 27,000	303,483

（ア）物権

物権の本年度末現在高は、0.16 ㎡（高城健康増進センター及び山田総合交流ターミナル複合施設の温泉権）で、前年度からの増減はない。

（イ）無体財産権

本年度末現在における無体財産権は、４件（全て「道の駅」都城の愛称の商標権）で、前年度からの増減はない。

（ウ）有価証券

有価証券（16 社の株式）の本年度末現在高は、293,068 千円で、前年度と比較すると 73,717 千円増加している。これは、次の理由によるものである。

① 都城ぼんち地域振興株式会社の株式について、平成 30 年４月合併時の再評価額を公有財産台帳価格に反映していなかったため、本年度これを反映した（46,717 千円増）。

② 株式会社ココニクル都城の株式について、前年度までは「出資による権利」としていたが、区分の見直しにより、本年度から「有価証券」として整理した（27,000 千円増）。

（エ）出資による権利

出資による権利（19 件）の本年度末現在高は、303,483 千円で、前年度と比較すると 27,000 千円減少している。これは、株式会社ココニクル都城の株式について、前年度までは「出資による権利」としていたが、区分の見直しにより、本年度から「有価証券」として整理したことによるものである。

なお、出資による権利のうち、出資金等の別は、次表のとおりである。

出資による権利のうち、出資金等の別

区　　分	出　資　先　事　業　者	本年度末現在高（千円）
出資金（注１）	宮崎県農業信用基金協会	40,460
	公益財団法人　都城育英会	21,500
	都城森林組合	18,378
	公益財団法人 宮崎県国際交流協会	14,172
	地方公共団体金融機構	12,840
	都城市土地開発公社	10,000
	公益社団法人 宮崎県農業振興公社	5,600
	一般社団法人 都城市スポーツ協会	1,000
出捐金（注２）	宮崎県信用保証協会	81,773
	公益財団法人 都城市文化振興財団	30,000
	一般社団法人　宮崎県酪農公社	25,170
	公益財団法人　宮崎県暴力追放センター	14,426
	宮崎県森林・林業振興基金	11,888
	一般社団法人 都城市スポーツコミッション	10,000
	公益財団法人 宮崎県移植推進財団	2,136
	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	1,429
	公益財団法人 宮崎県健康づくり協会	724
	一般財団法人 宮崎県内水面振興センター	250
寄　託（注３）	公益社団法人 宮崎県畜産協会	1,737
合　　計		303,483

（注１）「出資」とは、特定の法人又は組合に対して、その資本金、基本金等の一部として、金銭その他の財産、信用又は労務を提供することをいい、出資が金銭でされる場合にその金銭を出資金という。
（注２）「出捐」とは、当事者の一方（市）がその意思に基づいて財産上の損失をすることにより、他方を利得させることをいい、出捐が金銭でされる場合にその金銭を出捐金という。
（注３）「寄託」とは、当事者の一方（市）がある物を保管することを相手方（受寄者）に委託し、相手方が承諾することをいう（民法第 657 条）。

（２）物品

重要物品（都城市財務規則（平成 18 年規則第 65 号）第 270 条の規定により取得価格又は評価額が 70 万円以上のもの）の本年度末現在高は、1,861 点で、前年度と比較すると 64 点増加している。

物品の状況　（単位：台・点）

区　分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
各種自動車	518	2	520
その他	1,279	62	1,341
合　計	1,797	64	1,861

（３）債権

債権(未調定分)の本年度末現在高は、1,157,584 千円で、前年度と比較すると 22,807 千円(1.9%)減少している。前年度と比較して増加したものは、肉用繁殖雌牛購入資金貸付金 11,191 千円(44.6%)であり、また、減少した主なものは、物産振興拠点施設整備及び管理運営等資金貸付金 22,728 千円（4.5%）及び奨学資金貸付金 5,696 千円（19.1%）である。

債権の状況　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉用肥育素牛購入資金貸付金	596,000	0	596,000
物産振興拠点施設整備及び管理運営等資金貸付金	500,000	△ 22,728	477,272
肉用繁殖雌牛購入資金貸付金	25,084	11,191	36,275
奨学資金貸付金	29,836	△ 5,696	24,140
都城森林組合運営資金貸付金	14,800	△ 3,700	11,100
山村定住住宅土地建物売払代金	6,258	△ 1,174	5,084
災害援護資金貸付金	4,673	0	4,673
自治公民館整備資金貸付金	3,260	△ 640	2,620
林業後継者育英資金貸付金	480	△ 60	420
合　計	1,180,391	△ 22,807	1,157,584

（４）基金

自治法第 241 条第１項は、「条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる」と規定している。

本市においては、条例において、財産維持基金（１基金）、積立基金（23 基金）及び運用基金（１基金）が設置されている。

ア 財産維持基金

財産維持基金については、都城市造林基金条例（平成 18 年条例第 87 号）が設置されている。この基金は、水源、林地の育成及び保全を推進するとともに、財源の確保を図り、財政の健全な運営に資するため、設置されたものである（上記条例第１条）。

この基金の本年度末現在高は、土地（山林）については、7,948,500 ㎡で、前年度からの増減はない。また、立木の推定蓄積量については、247,720 ㎥で、前年度と比較すると 7,807 ㎥（3.1％）減少している。これは、直営林（安久町）の立木処分等によるものである。

造林基金の状況

区　　分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土　地　（　山　林　）	㎡	7,948,500	0	7,948,500
立木の推定蓄積量（注）	㎥	255,527	△ 7,807	247,720

（注）立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0％）を採用している。

イ 積立基金

積立基金については、公共施設整備等基金ほか 22 件（次表参照）が設置されている。

各積立基金の本年度末現在高（合計）は、52,861,897 千円で、前年度と比較すると 5,797,977 千円（9.9％）減少している。前年度と比較して増加した主なものは、財政調整基金 1,429,026 千円（21.8％）及び公共施設整備等基金 302,810 千円（3.4％）であり、また、減少した主なものは、ふるさと応援基金 4,918,460 千円（44.1％）及び地方創生基金 2,372,203 千円（24.6％）である。

なお、合併算定替逓減対策基金は、合併算定替逓減対策基金条例附則第２項において「令和７年３月 31 日限り、その効力を失う。」と規定されていたことにより、廃止された。基金の残額は、一般会計に繰り入れた。

各積立基金の状況については、次表のとおりである。

積立基金の状況（１）

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度増減		本年度末現在高
		増加	減少	
公共施設整備等基金	8,804,997	1,424,514	△ 1,121,704	9,107,807
現金	7,785,868	506,362	△ 400,482	7,891,748
債券	1,019,129	918,152	△ 721,222	1,216,059
財政調整基金	6,566,114	2,352,330	△ 923,304	7,995,140
現金	6,188,170	1,976,009	△ 545,360	7,618,819
債券	377,944	376,321	△ 377,944	376,321
地方創生基金	9,658,948	33	△ 2,372,236	7,286,745
現金	9,658,948	33	△ 2,372,236	7,286,745
減債基金	7,041,500	655,883	△ 507,752	7,189,631
現金	6,628,708	244,854	△ 94,960	6,778,602
債券	412,792	411,029	△ 412,792	411,029
ふるさと応援基金	11,142,726	14,463,661	△ 19,382,121	6,224,266
現金	11,142,726	14,463,661	△ 19,382,121	6,224,266
地域振興基金	4,157,208	407,648	△ 459,396	4,105,460
現金	3,754,143	6,288	△ 56,331	3,704,100
債券	403,065	401,360	△ 403,065	401,360
国民健康保険運営基金	3,228,689	8,518	△ 48,118	3,189,089
現金	2,471,269	8,518	△ 47,020	2,432,767
債券	757,420	0	△ 1,098	756,322
介護保険運営基金 ※	2,734,288	759,654	△ 504,807	2,989,135
現金	2,540,368	259,654	△ 503,197	2,296,825
債券	193,920	500,000	△ 1,610	692,310
すこやか福祉基金	1,542,616	2,406	△ 1,406	1,543,616
現金	315,589	2,406	0	317,995
債券	1,227,027	0	△ 1,406	1,225,621
職員退職手当基金	1,216,015	371	△ 372,157	844,229
現金	688,205	371	△ 371,992	316,584
貸付金	489,073	0	0	489,073
債券	38,737	0	△ 165	38,572
こども基金	661,663	3,831	△ 4,664	660,830
現金	361,331	3,831	△ 4,554	360,608
債券	300,332	0	△ 110	300,222
消防施設等整備基金	260,810	40,383	△ 110	301,083
現金	234,831	40,383	0	275,214
債券	25,979	0	△ 110	25,869
文化振興基金	290,675	6,075	△ 11,297	285,453
現金	206,910	6,075	△ 11,154	201,831
債券	83,765	0	△ 143	83,622
元気な森づくり基金	250,558	142,001	△ 118,621	273,938
現金	250,558	142,001	△ 118,621	273,938

積立基金の状況（２）　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	本年度増減		本年度末現在高
		増加	減少	
中心市街地活性化施設整備等基金	204,467	295	△ 87	204,675
現　金	184,098	295	0	184,393
債　券	20,369	0	△ 87	20,282
商工観光活性化基金	203,462	293	△ 86	203,669
現　金	183,189	293	0	183,482
債　券	20,273	0	△ 86	20,187
電力株式基金	151,614	0	0	151,614
有価証券	151,614	0	0	151,614
水と緑のふるさと基金	93,696	40	△ 40	93,696
現　金	84,331	40	0	84,371
債　券	9,365	0	△ 40	9,325
ふるさと市町村圏基金	67,288	6,725	△ 6,725	67,288
現　金	60,563	29	0	60,592
債　券	6,725	6,696	△ 6,725	6,696
電気事業特別会計準備基金	70,849	61	△ 5,903	65,007
現　金	64,338	61	△ 5,875	58,524
債　券	6,511	0	△ 28	6,483
新燃岳災害対策基金	60,790	64	△ 867	59,987
現　金	54,139	64	△ 839	53,364
債　券	6,651	0	△ 28	6,623
ウクライナ避難民支援基金	19,539	0	0	19,539
現　金	19,539	0	0	19,539
合併算定替逓減対策基金	231,362	0	△ 231,362	0
現　金	231,362	0	△ 231,362	0
合　計	58,659,874	20,274,786	△ 26,072,763	52,861,897
現　金	53,109,183	17,661,228	△ 24,146,104	46,624,307
債　券	4,910,004	2,613,558	△ 1,926,659	5,596,903
貸付金	489,073	0	0	489,073
有価証券	151,614	0	0	151,614

備考　本年度末現在高は、令和７年３月 31 日時点の数値である。
※　令和６年４月１日基金名称変更（旧名称：介護給付費準備基金）

ウ 運用基金

運用基金の状況については、次表のとおりである。

本年度末現在高（合計）は、1,741,097 千円で、前年度からの増減はない。

運用基金については、別途、自治法第 241 条第５項の規定に基づき審査意見（令和６年度都城市基金運用状況審査意見書）を述べている。

運用基金の状況　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土地開発基金	1,741,097	0	1,741,097
合　計	1,741,097	0	1,741,097

決算審査資料

（第1表）

一 般 会 計 款 別

款別	区分	予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比
5	市税	20,099,205,000	14.0	20,786,967,430	14.9
10	地方譲与税	1,052,057,000	0.7	1,060,824,000	0.8
15	利子割交付金	2,933,000	0.0	4,615,000	0.0
16	配当割交付金	53,131,000	0.0	101,018,000	0.1
17	株式等譲渡所得割交付金	41,653,000	0.0	99,283,000	0.1
18	法人事業税交付金	292,891,000	0.2	334,697,000	0.2
19	地方消費税交付金	4,197,585,000	2.9	4,296,198,000	3.1
20	ゴルフ場利用税交付金	26,503,000	0.0	22,447,742	0.0
26	環境性能割交付金	57,922,000	0.0	78,582,000	0.1
30	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,301,000	0.0	11,254,000	0.0
33	地方特例交付金	813,792,000	0.6	813,792,000	0.6
35	地方交付税	18,752,236,000	13.1	18,752,236,000	13.4
40	交通安全対策特別交付金	43,100,000	0.0	25,445,000	0.0
45	分担金及び負担金	579,256,000	0.4	580,367,597	0.4
50	使用料及び手数料	1,408,592,000	1.0	1,431,321,952	1.0
55	国庫支出金	25,415,029,542	17.7	23,679,013,422	17.0
60	県支出金	11,278,045,775	7.9	10,005,359,560	7.2
65	財産収入	198,792,000	0.1	184,338,442	0.1
70	寄附金	17,719,581,000	12.3	17,719,583,587	12.7
75	繰入金	28,427,119,000	19.8	26,815,658,195	19.2
80	繰越金	3,151,922,107	2.2	3,151,922,821	2.3
85	諸収入	3,869,513,000	2.7	4,440,523,456	3.2
90	市債	6,114,859,000	4.3	5,255,759,000	3.8
合計		143,607,018,424	100.0	139,651,207,204	100.0

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

歳 入 一 覧 表

（単位:円・%）

収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
金額	構成比	対予算	対調定			
20,306,878,470	14.6	101.0	97.7	19,403,204	465,133,847	4,448,091
1,060,824,000	0.8	100.8	100.0	0	0	0
4,615,000	0.0	157.3	100.0	0	0	0
101,018,000	0.1	190.1	100.0	0	0	0
99,283,000	0.1	238.4	100.0	0	0	0
334,697,000	0.2	114.3	100.0	0	0	0
4,296,198,000	3.1	102.3	100.0	0	0	0
22,447,742	0.0	84.7	100.0	0	0	0
78,582,000	0.1	135.7	100.0	0	0	0
11,254,000	0.0	99.6	100.0	0	0	0
813,792,000	0.6	100.0	100.0	0	0	0
18,752,236,000	13.5	100.0	100.0	0	0	0
25,445,000	0.0	59.0	100.0	0	0	0
572,437,576	0.4	98.8	98.6	0	7,930,021	0
1,405,899,122	1.0	99.8	98.2	0	25,427,430	4,600
23,679,013,422	17.1	93.2	100.0	0	0	0
10,005,359,560	7.2	88.7	100.0	0	0	0
181,166,513	0.1	91.1	98.3	0	3,171,929	0
17,719,583,587	12.8	100.0	100.0	0	0	0
26,815,658,195	19.3	94.3	100.0	0	0	0
3,151,922,821	2.3	100.0	100.0	0	0	0
3,971,075,942	2.9	102.6	89.4	1,489,684	468,045,043	87,213
5,255,759,000	3.8	86.0	100.0	0	0	0
138,665,145,950	100.0	96.6	99.3	20,892,888	969,708,270	4,539,904

（第2表）

一 般 会 計 款 別

区分 / 款別		予算現額		支出
		金額	構成比	金額
5	議会費	340,753,000	0.2	334,262,836
10	総務費	45,118,957,000	31.4	44,314,427,240
15	民生費	44,403,246,900	30.9	42,636,171,683
20	衛生費	6,209,659,642	4.3	5,731,655,921
25	労働費	9,354,000	0.0	8,212,924
30	農林水産業費	4,693,754,530	3.3	3,992,216,910
35	商工費	7,712,936,800	5.4	6,185,243,007
40	土木費	15,549,203,530	10.8	13,258,220,375
45	消防費	2,176,936,630	1.5	2,090,260,981
50	教育費	9,348,112,977	6.5	9,020,700,592
55	災害復旧費	852,626,415	0.6	581,055,798
60	公債費	7,103,478,000	4.9	7,102,889,505
70	予備費	87,999,000	0.1	－
合計		143,607,018,424	100.0	135,255,317,772

歳 出 一 覧 表

（単位:円・%）

済　　額		翌年度繰越額	不　　用　　額
構 成 比	予算現額に対する割合		
0.2	98.1	0	6,490,164
32.8	98.2	115,862,900	688,666,860
31.5	96.0	114,080,812	1,652,994,405
4.2	92.3	176,243,446	301,760,275
0.0	87.8	0	1,141,076
3.0	85.1	405,886,500	295,651,120
4.6	80.2	1,228,410,000	299,283,793
9.8	85.3	2,246,128,959	44,854,196
1.5	96.0	18,288,630	68,387,019
6.7	96.5	158,581,074	168,831,311
0.4	68.1	206,342,900	65,227,717
5.3	100.0	0	588,495
－	－	0	87,999,000
100.0	94.2	4,669,825,221	3,681,875,431

（第3表）

市　税　収

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額
市民税	現年度分	7,502,231,000	7,660,967,477	7,600,867,199
	滞納繰越分	54,447,000	181,047,567	56,713,931
	計	7,556,678,000	7,842,015,044	7,657,581,130
個人	現年度分	6,138,240,000	6,261,446,477	6,206,280,725
	滞納繰越分	52,385,000	172,267,234	55,410,488
	計	6,190,625,000	6,433,713,711	6,261,691,213
法人	現年度分	1,363,991,000	1,399,521,000	1,394,586,474
	滞納繰越分	2,062,000	8,780,333	1,303,443
	計	1,366,053,000	1,408,301,333	1,395,889,917
固定資産税	現年度分	9,406,360,000	9,571,537,900	9,502,213,204
	滞納繰越分	66,795,000	241,077,077	57,054,871
	計	9,473,155,000	9,812,614,977	9,559,268,075
軽自動車税	現年度分	697,696,000	712,974,200	706,799,846
	滞納繰越分	2,510,000	14,962,563	4,666,308
	計	700,206,000	727,936,763	711,466,154
軽自動車税	滞納繰越分	202,000	1,729,958	169,616
環境性能割	現年度分	21,773,000	28,771,300	28,771,300
種別割	現年度分	675,923,000	684,202,900	678,028,546
	滞納繰越分	2,308,000	13,232,605	4,496,692
	計	678,231,000	697,435,505	682,525,238
市たばこ税	現年度分	1,418,766,000	1,421,660,812	1,421,660,812
	計	1,418,766,000	1,421,660,812	1,421,660,812
都市計画税	現年度分	943,540,000	958,047,000	951,058,332
	滞納繰越分	6,860,000	24,692,834	5,843,967
	計	950,400,000	982,739,834	956,902,299
合計	現年度分	19,968,593,000	20,325,187,389	20,182,599,393
	滞納繰越分	130,612,000	461,780,041	124,279,077
	計	20,099,205,000	20,786,967,430	20,306,878,470

（注１）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。
（注２）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

入　　状　　況

（単位:円・%）

構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	対予算	対調定			
37.7	101.3	99.2	0	63,699,281	3,599,003
45.6	104.2	31.3	5,257,216	119,313,208	236,788
37.7	101.3	97.6	5,257,216	183,012,489	3,835,791
30.8	101.1	99.1	0	58,764,755	3,599,003
44.6	105.8	32.2	5,257,216	111,836,318	236,788
30.8	101.1	97.3	5,257,216	170,601,073	3,835,791
6.9	102.2	99.6	0	4,934,526	0
1.0	63.2	14.8	0	7,476,890	0
6.9	102.2	99.1	0	12,411,416	0
47.1	101.0	99.3	40,879	69,731,760	447,943
45.9	85.4	23.7	11,593,915	172,463,667	35,376
47.1	100.9	97.4	11,634,794	242,195,427	483,319
3.5	101.3	99.1	11,900	6,242,654	80,200
3.8	185.9	31.2	1,307,642	8,988,613	0
3.5	101.6	97.7	1,319,542	15,231,267	80,200
0.1	84.0	9.8	860,142	700,200	0
0.1	132.1	100.0	0	0	0
3.4	100.3	99.1	11,900	6,242,654	80,200
3.6	194.8	34.0	447,500	8,288,413	0
3.4	100.6	97.9	459,400	14,531,067	80,200
7.0	100.2	100.0	0	0	0
7.0	100.2	100.0	0	0	0
4.7	100.8	99.3	4,121	7,029,704	45,157
4.7	85.2	23.7	1,187,531	17,664,960	3,624
4.7	100.7	97.4	1,191,652	24,694,664	48,781
100.0	101.1	99.3	56,900	146,703,399	4,172,303
100.0	95.2	26.9	19,346,304	318,430,448	275,788
100.0	101.0	97.7	19,403,204	465,133,847	4,448,091

（第4表）

一 般 会 計 歳 出 款

節別 ＼ 款別		議会費	総務費	民生費	衛生費
1	報酬	135,372,873	256,283,565	328,446,180	47,221,072
2	給料	45,538,500	1,739,117,350	701,440,598	382,010,654
3	職員手当等	71,689,645	2,430,630,517	528,390,827	230,502,620
4	共済費	51,879,685	619,595,930	278,546,054	127,062,820
5	災害補償費	－	4,084,024	－	－
6	恩給及び退職年金	－	808,050	－	－
7	報償費	106,005	16,775,499	39,002,567	9,074,357
8	旅費	2,357,095	29,257,634	10,380,911	1,970,105
9	交際費	278,303	1,638,050	10,000	－
10	需用費	1,745,714	570,264,882	79,474,586	403,020,794
11	役務費	2,665,317	1,640,723,200	37,976,813	42,644,388
12	委託料	15,156,372	9,573,263,225	4,445,949,421	2,846,591,242
13	使用料及び賃借料	940,640	442,233,678	59,632,784	12,939,102
14	工事請負費	－	25,688,100	60,744,200	98,612,700
15	原材料費	－	76,715	－	875,365
16	公有財産購入費	－	―	―	－
17	備品購入費	0	474,138,181	9,465,303	37,640,423
18	負担金補助及び交付金	6,532,687	3,760,135,197	15,399,810,548	1,183,203,778
19	扶助費	－	0	15,352,193,362	169,905,951
20	貸付金	－	0	510,000	－
21	補償補填及び賠償金	－	1,721,465	7	－
22	償還金利子及び割引料	－	494,430,378	－	－
23	投資及び出資金	－	－	－	125,186,105
24	積立金	－	22,232,203,000	5,437,000	－
25	寄附金	－	－	－	25,000
26	公課費	－	1,358,600	25,800	880,700
27	繰出金	－	－	5,298,734,722	12,288,745
合計		334,262,836	44,314,427,240	42,636,171,683	5,731,655,921

・節 別 決 算 額 表 (1)

(単位:円・%)

労　働　費	農林水産業費	商　工　費	土　木　費	消　防　費
−	97,944,493	10,767,554	83,871,011	123,950,342
−	440,189,570	248,915,834	571,779,425	742,272,360
−	259,795,520	179,908,619	346,566,982	536,243,166
−	147,422,865	81,803,714	183,058,354	250,424,525
−	−	−	−	65,830
−	−	−	−	−
−	8,520,436	9,430,991	721,739	24,584,505
−	3,988,476	8,767,816	5,121,981	8,222,067
−	8,400	358,443	−	−
771,283	64,188,149	108,805,841	477,346,163	118,853,026
92,357	13,705,372	11,175,632	19,589,682	23,590,728
3,991,284	254,541,668	2,063,559,503	1,059,940,190	29,490,204
−	6,062,998	15,440,533	39,970,620	5,468,963
−	128,911,580	144,490,600	9,243,899,808	18,597,089
−	4,246,198	105,000	40,865,942	47,850
−	—	46,632,212	15,531,943	—
−	8,268,505	24,329,930	5,853,675	92,280,185
3,358,000	2,050,610,580	1,862,762,046	934,622,950	73,566,441
−	−	−	−	−
−	314,334,500	1,330,000,000	−	−
−	0	0	120,913,910	0
−	−	6,024	−	−
−	53,035,000	−	108,257,000	−
−	136,331,000	415,000	−	40,273,000
−	−	−	−	−
−	111,600	−	309,000	2,330,700
−	−	37,567,715	−	−
8,212,924	3,992,216,910	6,185,243,007	13,258,220,375	2,090,260,981

（第4表）

一 般 会 計 歳 出 款

節別 ＼ 款別		教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
1	報酬	594,000,779	－	－	－
2	給料	521,828,356	1,450,000	－	－
3	職員手当等	495,513,885	551,000	－	－
4	共済費	261,897,535	－	－	－
5	災害補償費	－	－	－	－
6	恩給及び退職年金	－	－	－	－
7	報償費	47,002,939	－	－	－
8	旅費	22,478,285	72,700	－	－
9	交際費	101,200	－	－	－
10	需用費	1,870,079,668	173,995,290	－	－
11	役務費	96,601,138	50,452	－	－
12	委託料	1,977,683,309	47,513,385	－	－
13	使用料及び賃借料	190,860,869	63,900	－	－
14	工事請負費	2,026,577,340	353,015,000	－	－
15	原材料費	12,638,905	3,183,271	－	－
16	公有財産購入費	0	0	－	－
17	備品購入費	412,778,134	1,123,000	－	－
18	負担金補助及び交付金	201,902,342	－	－	－
19	扶助費	179,562,367	－	－	－
20	貸付金	102,850,000	－	－	－
21	補償補填及び賠償金	6,075,541	0	－	－
22	償還金利子及び割引料	0	－	7,102,889,505	－
23	投資及び出資金	－	－	－	－
24	積立金	－	－	－	－
25	寄附金	－	－	－	－
26	公課費	268,000	37,800	－	－
27	繰出金	－	－	－	－
合計		9,020,700,592	581,055,798	7,102,889,505	0

・節別決算額表（2）

（単位:円・%）

令和6年度		令和5年度		比較増減	
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1,677,857,869	1.2	1,356,956,240	1.0	320,901,629	23.6
5,394,542,647	4.0	5,174,241,448	4.0	220,301,199	4.3
5,079,792,781	3.8	3,820,168,250	2.9	1,259,624,531	33.0
2,001,691,482	1.5	1,894,639,236	1.5	107,052,246	5.7
4,149,854	0.0	313,020	0.0	3,836,834	1,225.7
808,050	0.0	792,000	0.0	16,050	－
155,219,038	0.1	154,939,088	0.1	279,950	0.2
92,617,070	0.1	80,175,318	0.1	12,441,752	15.5
2,394,396	0.0	1,848,695	0.0	545,701	29.5
3,868,545,396	2.9	3,850,184,701	3.0	18,360,695	0.5
1,888,815,079	1.4	1,914,719,516	1.5	△ 25,904,437	△ 1.4
22,317,679,803	16.5	24,290,644,880	18.6	△ 1,972,965,077	△ 8.1
773,614,087	0.6	771,793,864	0.6	1,820,223	0.2
12,100,536,417	8.9	8,432,560,506	6.5	3,667,975,911	43.5
62,039,246	0.0	58,712,014	0.0	3,327,232	5.7
62,164,155	0.0	142,020,243	0.1	△ 79,856,088	△ 56.2
1,065,877,336	0.8	237,752,421	0.2	828,124,915	348.3
25,476,504,569	18.8	22,073,005,782	16.9	3,403,498,787	15.4
15,701,661,680	11.6	14,456,906,113	11.1	1,244,755,567	8.6
1,747,694,500	1.3	1,735,504,100	1.3	12,190,400	0.7
128,710,923	0.1	303,875,860	0.2	△ 175,164,937	△ 57.6
7,597,325,907	5.6	8,164,833,598	6.3	△ 567,507,691	△ 7.0
286,478,105	0.2	369,245,063	0.3	△ 82,766,958	△ 22.4
22,414,659,000	16.6	25,782,408,000	19.8	△ 3,367,749,000	△ 13.1
25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
5,322,200	0.0	6,425,600	0.0	△ 1,103,400	△ 17.2
5,348,591,182	4.0	5,393,240,096	4.1	△ 44,648,914	△ 0.8
135,255,317,772	100.0	130,467,930,652	100.0	4,787,387,120	3.7

（第5表）

一 般 会 計 収 入 未 済 額

区分 / 項目	現年度分 調定額	現年度分 収入済額	現年度分 収入未済額	滞納 調定額
市 税(第5款)	18,874,755,277	18,732,167,281	146,703,399	461,780,041
市民税(個人)	6,261,446,477	6,206,280,725	58,764,755	172,267,234
市民税(法人)	1,399,521,000	1,394,586,474	4,934,526	8,780,333
固定資産税	9,571,537,900	9,502,213,204	69,731,760	241,077,077
軽自動車税(軽自動車税)	0	0	0	1,729,958
軽自動車税(種別割)	684,202,900	678,028,546	6,242,654	13,232,605
都市計画税	958,047,000	951,058,332	7,029,704	24,692,834
分担金及び負担金(第45款)	161,322,579	160,493,254	829,325	9,318,167
保育所運営費入所者負担金(委託児童分)	0	0	0	8,071,870
老人ホーム入所者扶養者負担金	161,322,579	160,493,254	829,325	1,246,297
使用料及び手数料(第50款)	485,118,955	480,333,491	4,785,464	24,021,620
市営住宅家賃	423,242,700	418,485,910	4,756,790	22,748,476
公立保育所保育料(利用者負担分)	0	0	0	826,980
庁舎構内使用料	2,945,687	2,926,653	19,034	18,654
道路占用料	52,386,640	52,377,000	9,640	0
電柱敷地等使用料	6,543,928	6,543,928	0	427,510
財産収入(第65款)	26,797,717	26,310,217	487,500	3,755,516
建物売払収入	932,000	537,000	395,000	1,855,000
土地売払収入(区画整理保留地処分金)	0	0	0	1,549,516
土地売払収入	25,865,717	25,773,217	92,500	351,000
諸収入(第85款)	827,570,754	758,360,399	69,291,291	416,544,195
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	129,663,463
ふるさと納税推進事業委託料返還金	0	0	0	120,659,158
障害福祉サービス費返還金	565,902	565,902	0	39,889,808
生活保護法第63条返還金	31,535,455	25,244,870	6,290,585	24,722,904
生活保護法第78条返還金	13,517,105	886,690	12,630,415	35,229,507
生活保護法第78条徴収金(加算金)	3,102	0	3,102	34,316
生活保護費返還金(過年度分)	0	0	0	2,035,848
移住応援給付金返還金	82,200,000	40,594,180	41,605,820	2,000,000

（注１）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（注２）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

（注３）市営住宅家賃は、特定公共賃貸住宅家賃を含んだ額である。

・不納欠損額一覧表（1）

（単位:円）

繰越分		不納欠損額		収入未済額計	還付未済額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
124,279,077	318,430,448	56,900	19,346,304	465,133,847	4,172,303	275,788
55,410,488	111,836,318	0	5,257,216	170,601,073	3,599,003	236,788
1,303,443	7,476,890	0	0	12,411,416	0	0
57,054,871	172,463,667	40,879	11,593,915	242,195,427	447,943	35,376
169,616	700,200	0	860,142	700,200	0	0
4,496,692	8,288,413	11,900	447,500	14,531,067	80,200	0
5,843,967	17,664,960	4,121	1,187,531	24,694,664	45,157	3,624
2,217,471	7,100,696	0	0	7,930,021	0	0
1,419,660	6,652,210	0	0	6,652,210	0	0
797,811	448,486	0	0	1,277,811	0	0
3,379,654	20,641,966	0	0	25,427,430	0	0
2,788,020	19,960,456	0	0	24,717,246	0	0
149,100	677,880	0	0	677,880	0	0
18,654	0	0	0	19,034	0	0
0	0	0	0	9,640	0	0
423,880	3,630	0	0	3,630	0	0
1,071,087	2,684,429	0	0	3,171,929	0	0
486,800	1,368,200	0	0	1,763,200	0	0
492,137	1,057,379	0	0	1,057,379	0	0
92,150	258,850	0	0	351,350	0	0
16,300,759	398,753,752	0	1,489,684	468,045,043	80,936	0
5,601,610	124,061,853	0	0	124,061,853	0	0
0	120,659,158	0	0	120,659,158	0	0
200,000	39,689,808	0	0	39,689,808	0	0
1,855,038	22,123,038	0	744,828	28,413,623	0	0
2,345,367	32,139,284	0	744,856	44,769,699	0	0
0	34,316	0	0	37,418	0	0
245,826	1,790,022	0	0	1,790,022	0	0
0	2,000,000	0	0	43,605,820	0	0

（第5表）

一 般 会 計 収 入 未 済 額

区分 / 項目	現年度分 調定額	現年度分 収入済額	現年度分 収入未済額	滞納 調定額
移住支援給付金返還金	1,600,000	0	1,600,000	0
ひなた暮らし実現応援事業費給付金返還金	2,200,000	1,900,000	300,000	1,000,000
児童扶養手当過誤払返還金	99,380	0	99,380	21,363,598
違約金及び延納利息	312,900	168,275	144,625	15,914,200
学校給食費	673,674,787	668,584,283	5,171,440	7,707,502
請負工事前払金返還金	0	0	0	3,860,000
都城市中心市街地再生プラン事業費補助金返還金	0	0	0	3,665,000
換地清算徴収金	0	0	0	2,529,648
奨学資金貸付金元金収入	6,507,500	6,185,000	322,500	1,404,500
退去者修繕費負担金	8,435,396	8,000,418	434,978	1,001,889
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	0	0	0	760,346
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）過誤払戻入金	0	0	0	550,000
子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）過誤払戻入金	0	0	0	400,000
医療費助成金過誤払戻入金	12,846	12,846	0	434,288
損害賠償金	473,890	106,200	367,690	0
弁償金	96,500	96,500	0	286,000
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入	510,000	450,000	60,000	437,000
重度心身障害者医療費助成返還金	0	0	0	242,475
会計年度任用職員給与過誤払戻入金	0	0	0	240,745
乳用素牛導入資金貸付金元金収入	0	0	0	238,000
モバイルルーター利用者負担金	870,000	750,000	120,000	75,000
子育て短期支援事業利用者負担金	380,700	265,500	115,200	99,000
児童手当過誤払戻入金	0	0	0	40,000
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金	0	0	0	60,000
電気料実費徴収金	2,991,822	2,976,922	14,900	0
中学生海外交流事業参加者負担金（相手国負担分）	1,038,237	1,031,737	6,500	0
準要保護児童生徒援助費返還金	3,645	0	3,645	0
都城島津邸ミュージアムグッズ売払代	541,587	541,076	511	0
合計	20,375,565,282	20,157,664,642	222,096,979	915,419,539

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・不納欠損額一覧表（2）

（単位:円）

繰越分		不納欠損額		収入未済額計	還付未済額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
0	0	0	0	1,600,000	0	0
0	1,000,000	0	0	1,300,000	0	0
216,876	21,146,722	0	0	21,246,102	0	0
291,050	15,623,150	0	0	15,767,775	0	0
4,319,618	3,387,884	0	0	8,559,324	80,936	0
0	3,860,000	0	0	3,860,000	0	0
0	3,665,000	0	0	3,665,000	0	0
285,000	2,244,648	0	0	2,244,648	0	0
348,500	1,056,000	0	0	1,378,500	0	0
152,750	849,139	0	0	1,284,117	0	0
21,000	739,346	0	0	739,346	0	0
0	550,000	0	0	550,000	0	0
0	400,000	0	0	400,000	0	0
57,124	377,164	0	0	377,164	0	0
0	0	0	0	367,690	0	0
0	286,000	0	0	286,000	0	0
155,000	282,000	0	0	342,000	0	0
0	242,475	0	0	242,475	0	0
32,000	208,745	0	0	208,745	0	0
65,000	173,000	0	0	173,000	0	0
29,000	46,000	0	0	166,000	0	0
45,000	54,000	0	0	169,200	0	0
0	40,000	0	0	40,000	0	0
35,000	25,000	0	0	25,000	0	0
0	0	0	0	14,900	0	0
0	0	0	0	6,500	0	0
0	0	0	0	3,645	0	0
0	0	0	0	511	0	0
147,248,048	747,611,291	56,900	20,835,988	969,708,270	4,253,239	275,788

（第6表）

特 別 会 計 収 入 未 済 額

区分 / 項目	現年度分 調定額	現年度分 収入済額	現年度分 収入未済額	滞納 調定額
国民健康保険（事業勘定）	3,152,492,540	2,995,088,278	162,591,462	575,499,151
国民健康保険税（医療分）	2,428,760,756	2,310,613,626	122,773,358	425,489,921
国民健康保険税（後期高齢者分）	476,619,044	453,954,990	23,011,705	79,448,739
国民健康保険税（介護分）	228,132,000	214,027,075	14,318,246	56,294,122
第三者納付金	13,780,860	11,348,593	2,432,267	14,026,283
返納金	5,199,880	5,143,994	55,886	240,086
後期高齢者医療	1,667,748,600	1,665,875,550	6,053,850	11,534,873
後期高齢者医療保険料	1,667,748,600	1,665,875,550	6,053,850	11,534,873
介護保険	3,468,072,316	3,446,429,037	23,977,509	127,529,877
介護保険料	3,455,513,180	3,442,032,287	15,815,123	42,484,534
返納金（強制徴収公債権）	7,067,242	2,391,210	4,676,032	81,594,246
返納金（非強制徴収公債権）	0	0	0	1,260,842
高額介護サービス費返納金	191,575	171,501	20,074	48,508
第三者納付金	3,429,907	1,834,039	1,595,868	2,141,747
介護報酬返還金加算金	1,870,412	0	1,870,412	0
合計	8,288,313,456	8,107,392,865	192,622,821	714,563,901

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・不納欠損額一覧表

(単位:円)

繰越分		不納欠損額		収入未済額計	還付未済額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
126,194,369	406,901,625	0	42,492,757	569,493,087	5,187,200	89,600
90,358,136	303,737,546	0	31,481,869	426,510,904	4,626,228	87,630
16,851,528	56,481,872	0	6,117,309	79,493,577	347,651	1,970
10,895,363	40,505,180	0	4,893,579	54,823,426	213,321	0
8,068,445	5,957,838	0	0	8,390,105	0	0
20,897	219,189	0	0	275,075	0	0
4,193,010	5,136,463	0	2,205,400	11,190,313	4,180,800	0
4,193,010	5,136,463	0	2,205,400	11,190,313	4,180,800	0
20,252,984	101,020,504	0	6,278,609	124,998,013	2,334,230	22,220
11,922,729	24,305,416	0	6,278,609	40,120,539	2,334,230	22,220
5,540,000	76,054,246	0	0	80,730,278	0	0
600,000	660,842	0	0	660,842	0	0
48,508	0	0	0	20,074	0	0
2,141,747	0	0	0	1,595,868	0	0
0	0	0	0	1,870,412	0	0
150,640,363	513,058,592	0	50,976,766	705,681,413	11,702,230	111,820